

令和8年度

黒潮町教育未来ビジョン
ー学びと地域の共創ー
(第4期 黒潮町教育振興基本計画)

目次

はじめに	1
趣旨説明	2
計画の期間と評価・見直し	3
国の教育を取り巻く社会情勢	4
国の教育目標・教育施策【一部抜粋の要旨】	5
県における教育目標・教育施策の動向【一部抜粋の要旨】	6
黒潮町の教育を取り巻く現状	7
第3期教育振興基本計画の成果と課題	8
黒潮町の現状と課題	17
第4期教育振興基本計画(基本理念と実現に向けた体系)	26
基本目標と達成に向けた主な施策	27
参考資料__ 施策を実現するために実施する各取組・事業	30
参考資料__ 黒潮町英語教育の考え方	35

はじめに

黒潮町は、雄大な太平洋と風光明媚な海岸線、そして東は伊与木川、西は蛸瀬川に育まれた豊かな自然環境に恵まれた町です。こうした自然のもと、先人たちは歴史と文化を築き上げてきました。今日の黒潮町には、その歩みを礎に、温かな人と人がつながる地域社会が広がっています。

私たちは、このかけがえのないふるさとを、次の世代へ確かに引き継ぐために、教育の力を最大限に生かし、学びを通して地域を支え、未来を共に紡ぐまちづくりを進めていかなければなりません。

現代社会は、AIやデジタル技術の飛躍的な進展によるSociety5.0の到来、人生100年時代の進展、急速なグローバル化、そして深刻な人口減少など、かつてない変化のただ中にあります。こうした社会の転換期にあって、私たちが大切にすべきは、子どもたち一人一人の幸せ、町民一人一人の生きがい、そして地域全体の持続可能な発展です。

黒潮町における教育の役割は、子どもたちが自ら考え、判断し、行動しながら、しなやかでたくましく未来を切り拓く力を育むこと、そして町民一人一人が世代を超えて支え合い、共に学び、共に成長する地域社会を築くことにあります。これらは、町として果たすべき大きな使命であり、持続可能な地域の発展と、誰もが生涯にわたって学び続けることができる社会の実現につながるものです。

このような考えに基づき、本計画は教育基本法第17条に定める教育振興基本計画としての位置づけを持ち、町長と教育委員会が協議・調整のうえで策定する教育大綱を兼ねるものです。黒潮町の教育の方向性を明らかにし、町民の皆様と共に未来をつくるための指針とします。

<補足>

教育基本法第17条第2項に規定する教育振興基本計画その他の計画を定める場合には、その中の目標や施策の根本となる方針の部分が大綱に該当すると位置づけることができると考えられることから、町長が、総合教育会議において教育委員会と協議・調整し、当該計画をもって大綱に変えることと判断した場合には、別途、大綱を策定する必要がないとされています。

このことを踏まえ、このたび、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」で策定を規定されている、『教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱(以下、「大綱」という)』については、本計画に位置づけた「基本理念」及び「基本方針」をもって大綱に置き換え、「第3期黒潮町教育振興基本計画」の改訂を行うこととします。

趣旨説明

私たちは今、人生100年時代という新たなライフステージに向き合っています。子どもたちがこれからの長い人生を生き生きと、そして幸せに歩いていくためには、変化の激しい社会に対応できる力と、持続可能な地域社会をともに支える力が求められています。

AIやIoT、デジタル技術が進展するSociety5.0時代においては、単なる知識の習得にとどまらず、課題を発見し解決する力、創造力、情報活用力など、未来を切り拓く資質・能力の育成が不可欠です。

さらに、グローバル化が進展する中、地域に根差しながらも世界とつながる力を持ち、黒潮町の自然・文化・歴史を理解し、誇りをもって発信できる人材の育成が求められています。こうした人材の育成は、地域の持続可能な発展や、町民一人一人の幸福につながります。

特に、これからの外国語教育は、発音や文法などの技能習得にとどまらず、互いを認め合い、理解し合える広い視野を持つ子どもたちを育成することを重視します。

このことを十分踏まえ、例えば英語を単なるコミュニケーションの道具としてではなく、世界と地域、そして自分自身をつなぐ架け橋と位置づけ、地域の魅力を国内外に発信し、多様な文化との交流を深める力を育てていきます。

また、急速な人口減少や少子高齢化は、地域社会の持続可能性を揺るがす大きな課題です。教育は、子どもたちだけでなく、地域に生きるすべての人々を支え、未来をともに創るための基盤であり、世代を超えて地域の絆を育む重要な役割を担います。

教育の中心に据えるべきは、子どもたちの幸せであるとともに、町民一人一人の生きがい、地域全体の幸福と持続可能な発展です。子どもたちが自ら考え、判断し、行動しながら、自信をもって未来へ歩む姿は、地域全体の希望です。

そして、町民が互いに支え合いながら、学びとスポーツ、文化活動を通じて心身ともに健やかに暮らし、成長できるまちづくりをめざしていきます。

本計画は、こうした時代の要請と地域の特性を踏まえ、黒潮町の教育の方向性を明確にし、町民の皆様とともに、未来をつくるための指針として第4期教育振興基本計画として改訂するものです。

計画の期間と評価・見直し

本計画は、当初、令和6年度から令和10年度までの5年間を計画期間とし、令和7年度に中間見直しを行う方針で策定作業を進めてきました。しかし、国や高知県の教育振興基本計画における新たな方向性、黒潮町の教育環境の変化、さらには総合教育会議での協議を踏まえた結果、計画の基本理念や基本方針そのものを抜本的に見直す必要が生じました。

そのため、本町の教育の根幹となる考え方を全面的に再整理し、計画内容を大幅に刷新したことから、今回の見直しは、当初想定していた「中間見直し」の範囲を大きく超え、実質的には計画改訂に相当するものとなりました。

また、本計画は、教育基本法第17条第2項に定める「教育振興基本計画」としての役割に加え、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定める「大綱」の役割も包含することとし、基本理念、基本方針をもって大綱に代える整理を行っています。これにより、計画の法的構成も再構築されました。

今後は、当初の計画期間及び本計画を基盤として、国、県の動向や黒潮町の教育を取り巻く状況の変化に応じ、計画の評価並びに見直しを適時適切に行いながら、持続可能な教育行政の推進を図っていきます。

国の教育を取り巻く社会情勢

現在、日本の教育は大きな転換期を迎えています。少子高齢化の進展や人口減少は地域の学校存続や学級規模の在り方に直接影響を及ぼしており、学校統廃合や小規模校の特色ある教育づくりが課題となっています。一方で人生100年時代と言われる長寿社会を見据え、学校教育に加えて社会教育・生涯学習の充実が、国民一人一人の学び直しやキャリア形成にとってますます重要性を増しています。

また、急速な技術革新により進展する「Society5.0」やAIの活用は、子どもたちがこれから生きる社会を大きく変化させています。知識の詰め込みだけでなく、情報を活用し課題を解決する力や、創造力、判断力、表現力といった資質能力の育成が求められています。新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」を重視し、探究的な学習、プログラミング教育や情報活用能力の育成が進められています。

一方で、いじめや不登校、児童生徒の精神的な健康問題など、子どもを取り巻く課題も深刻化しています。特に、不登校児童生徒数は過去最多を更新し続けており、学校以外の学びの場や多様な教育機会の確保が必要とされています。さらに、災害や感染症流行など不測の事態に備えた学校の安全・安心の確保、ICTを活用した学びの継続体制の整備も重要性を増しています。

以上のように、日本の教育を取り巻く社会情勢は、人口減少、技術革新、グローバル化、子どもたちの多様化といった大きな流れの中にあります。これらの変化に対応するためには、知識の習得にとどまらず、子どもたちが自ら考え、判断し、行動できる力を育み、誰一人取り残さない教育の実現が強く求められています。

国の教育目標・教育施策の動向【一部抜粋の要旨】

(1) 第4期教育振興基本計画

<第4期計画では、2040年以降の社会を見据えた教育政策のコンセプト>

- ① 「持続可能な社会の創り手の育成」
- ② 「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」

<基本方針> (16の教育政策の目標及び指標)

- ① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
- ② 誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
- ③ 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
- ④ 教育デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- ⑤ 計画の実効性確保のための基盤整備・対話

(2) 2040年以降を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

- ① 将来の予測が困難な時代において、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていく
- ② 社会課題の解決を、経済成長と結び付けてイノベーションにつなげる取組や、一人一人の生産性向上等による、活力ある社会の実現に向けて「人への投資」が必要
- ③ Society5.0 社会で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成

(3) 日本社会に根差したウェルビーイングの向上

- ① 多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるための教育の在り方
- ② 幸福感、学校や地域でのつながり、利他性、協働性、自己肯定感、自己実現等が含まれ、協調的幸福と獲得的幸福のバランスを重視
- ③ 日本発の調和と協調(Balance and Harmony)に基づくウェルビーイングを発信

県における教育目標・教育施策の動向【一部抜粋の要旨】

◆ 高知県第3期教育大綱、第4期基本計画の策定及び改訂と基本理念(目指すべき人間像)

高知県では、第3期教育大綱及び第4期基本計画では、社会的包摂の重要性のもと、「多様性を認め合うこと」や、そのうえで様々な取組促進、課題解決にあたって「他者と協働すること」が一層必要となっていることから、その趣旨はこれまでの基本理念にも包含されていたところではありますが、より明確化すべく、「多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人」として、新たな「目指す人間像」として設定しました。

「VUCA」と言われる将来の予測が困難な時代の中でも、高知県の人々が「教育」や「学び」を通じて生き生きと過ごすことを実現するため、この3つの「目指す人間像」を本県の教育が目指す基本理念として掲げたうえで、様々な施策・取組を進めていくこととしました。

基本理念～目指すべき人間像～

(1) 学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人

情報化や少子高齢化が急速に進むなど、社会・経済が激しく予測困難に変化する時代の中、自らの夢を見出し、その夢に向かって人生を切り拓くためには、決められた一つの「正解主義」から脱却し、試行錯誤を重ねながら、取組の促進や課題の解決に向けて効果的な手立てを生涯にわたって「学び」を通して見出そうとする意欲や、その意欲を持つうえでの基礎となる幅広い資質・能力を持つことが必要となります。

(2) 郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人

少子化・人口減少が著しい本県が今後も活力を維持・向上していくためにも、まずは郷土への愛着と誇りを持つことで、志気高く我が国や高知県の様々な課題に挑戦する視点を持ち、その高い志のもとに、産業・経済や観光、地域福祉、農林水産業、さらには、文化、コミュニティーなど、多くの分野で地域の将来を担う人が求められています。

(3) 多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人

社会の多様性が進む中、すべての人々が自分らしく安心して暮らすことができる環境を目指して、障害の有無や年齢、性別、文化的・言語的背景、家庭環境、地域事情などに関らず、誰一人取り残さない、多様な背景・事情・特性等を有する人々がお互いを尊重し、支え合ってともに生きていく社会の実現を目指すことが求められています。

黒潮町の教育を取り巻く現状

本町は、美しい海と山に囲まれた自然豊かな町であり、豊かな地域資源や人と人とのつながりを大切にしてきました。しかし一方で、人口減少や少子高齢化が進行し子どもたちの数は年々減少しています。小規模校で複式学級の増加や学級規模の縮小は、子どもたちの学びや学校運営の在り方に大きな影響を与えています。地域の学校をどう維持し、子どもたちに質の高い教育を保障していくかが重要な課題となっています。

また、本町は地震や津波など自然災害のリスクが高い地域であり、「命を守る教育」の充実が欠かせません。防災教育や水難防止教育をはじめ、子どもたちが自分や仲間の命を守る力を身につけることは、地域に根差した教育の大きな柱となっています。

さらに、社会全体ではAIやデジタル技術が急速に進化し、子どもたちは将来、これまでにない新しい社会を生きることとなります。情報を活用して課題を解決する力や、創造性、協働性などが求められている中で、本町の学校でもICTを活用した学習や探究的な学びが進められています。

一方で、いじめや不登校、子どもたちの心の健康といった全国的な課題も、本町において例外ではありません。特に、不登校や多様な学びのニーズに対応する体制づくりは必要不可欠です。地域の教育力を生かし、学校・家庭・地域が協力し合いながら、一人一人の子どもに応じた学びや成長の場を保障していくことが求められています。

また、グローバル化の進展により、外国語教育の充実や異文化理解も重要な課題となっています。本町の子どもたちが「ふるさとに誇りを持ちつつ、世界とつながり、未来を切り拓いていく人材」として成長できるよう、地域ならではの教育の在り方を追求していく必要があります。

このように、本町の教育を取り巻く環境は、人口減少や自然災害といった地域特有の課題と、ICT化、グローバル化、多様化といった全国的な教育課題が複合的に存在しています。その中で大切なのは、子どもたちが「自ら考え、判断し、行動する力」「他者を尊重する力」「変化の大きい社会を生き抜く力」を育み、ふるさとに根差しながら未来を切り拓いていける教育を、地域全体で支えていくことです。

第3期 教育振興基本計画の成果と課題

(1) 確かな学力の育成

<成果>

「確かな学力の育成」を基本目標の一つに掲げ、学習指導要領の趣旨を踏まえつつ、9の視点に基づく取組を推進してきました。その結果として、いくつかの確かな成果が見られました。

まず、学習指導要領で求められる資質・能力の育成については、各学校において主体的・対話的で深い学びを意識した授業改善が進められ、児童生徒が自ら課題を見つけ、協働的に解決に取り組む姿が増えてきました。特に、地域資源を活用した探究的な学習活動の充実により、学びと生活を結びつける実践が広がりつつあります。

また、全国学力・学習状況調査や標準学力調査の結果を分析し、課題を抽出したうえで、指導改善に活用する取組は深化しつつあり、基礎的・基本的な学力の定着に一定の効果が表れています。

加えて、教職員の資質・指導力向上に向けた研修の充実により、授業力やICT活用力の向上が図られ、子どもたちの学びを支える基盤強化につながっています。

さらに、学習支援員の配置や、放課後等の学習支援の実施により、学習習慣の定着や個別支援の必要な児童生徒への対応が強化されつつあります。小中の接続を意識した指導や、情報の引継も進展し、学びの継続性が保障されるようになってきました。

加えて、幼児期における保育・教育の質的向上の取組が進んだことにより、小学校入学時点での生活習慣や主体性を大切にした学びの基盤が着実に育成されつつあります。

これらの取組の積み重ねは、町全体として「確かな学力」の定着と、学びに向かう力の向上に寄与していると思われます。

<課題>

学習指導要領に示される資質・能力の育成については、知識・技能の定着と、主体的・対話的で深い学びの双方を十分に両立させることが依然として難しく、思考力・判断力・表現力を発揮させる学習活動の深化には課題が残りました。

全国学力・学習状況調査等の結果分析については行っているものの、その成果を学校全体で共有し、授業改善のサイクルの取組はまだ十分とは言えず、学力格差や学習意欲の差の縮小には至っていません。教職員の研修についても、研修成果を効果的に授業へ反映させる仕組みが十分とは言えず、特に、若手教員や経験の浅い教員に対する支援が、今後の課題です。

また、学習支援員や放課後学習支援については、一定の成果があるものの、対象児童生徒の増加や支援員確保の困難さから、十分に対応できていないのが現状です。しかし一方で、自ら考え、判断し、行動する力の育成を考えた場合、どこまで関わるのが適切なのか、また、自分たちで遊ぶにしても、帰宅後には近場に友達がいないなどの、今後も続くであろう相反する課題もあります。

小中連携についても、学習や指導方法の接続は進みましたが、特別支援教育を含む育ちや学びの見取りや引継ぎについて、さらなる強化が必要です。

幼児期の教育に関しては、保育所での質的向上が進みつつありますが、家庭や地域との連携には温度差も見られ、就学前教育の成果が全ての子どもに等しく行きわたっているとは言えない現状もあります。

総じて、本町の児童生徒は、一定の学力水準を維持しているものの、全国水準との比較において課題もあり、特に、基礎学力の確実な定着、学習意欲の向上、学力格差の縮小が今後取り組むべき重要課題です。

第3期 教育振興基本計画の成果と課題

(2) 豊かな心の育成

<成果>

近年、急激に進む少子高齢化や困窮する家庭の増加など、子どもを取り巻く環境は一層厳しさを増しており、自らの将来に夢や希望を抱くことが難しい状況が見られます。しかし、そのような中であっても、本町の子どもたちにはいくつかの成長の姿が確認されています。

全国学力・学習状況調査(質問調査)では、「自分にはよいところがある」と答えた児童生徒の割合が90%を越え、全国平均を上回りました。また、中学校3年生の「夢や目標を持っている」との回答も大きく改善しており、達成感を得られる機会をつくる取組が、目標に向かって努力しようとする向上心の育成につながっていると考えられます。

さらに、中学校3年生の「地域や社会をよくするために何かしてみたい」との回答は、全国平均を大きく上回っており、小中学校9年間を通して取り組んできた「ふるさと・キャリア教育」の成果が伺えます。

また、生徒指導上の課題についても改善が見られ、不登校生徒数(中学校)、いじめ認知件数(小中学校)、暴力行為の発生件数(小中学校)が減少するなど、着実な成果を上げています。

道徳教育においては、すべての学校において道徳参観日に公開授業を実施し、家庭や地域と連携した教育が進められています。加えて、ハイパーQUや生活アンケート等を通じて児童生徒理解を深め、細かな変化を見逃さない体制を整えていることも成果の一因となっています。

さらに、読書ボランティア等による読書活動や多様な体験活動の充実、SSWやこどもサポートセンター、教育相談員等による支援体制の強化が進められ、課題を抱える子どもへの適切な指導・支援が行われています。

これらの取組の積み重ねは、子どもたちの心の成長を促し、町全体として「豊かな心の育成」に着実に寄与しているものと評価できます。

<課題>

社会の中で多様な人々と互いに尊重し合い、協働し、社会に主体的に参画しながら人としてよりよく生きていくためには、自尊感情や夢・志、他者への思いやり、人権意識、規範意識、公共の精神といった豊かな人間性や道徳性、社会性を育むことが求められます。しかし現状では、その取組が十分とは言えず、いくつかの課題が浮き彫りとなっています。

全国学力・学習状況調査(質問調査)においては、小学校6年生では、測定指標としている5項目のうち3項目が前年度より下降し、全国平均を下回る結果となりました。これは、豊かな心の育成に向けた教育の充実がなお一層必要であることを示しています。加えて、生徒指導上の課題に関する調査では、不登校児童数(小学校)が全国平均より少ないものの、減少傾向から一転、増加傾向に転じており、重要課題として受け止めています。

今後は、道徳教育推進協議会を活用し、道徳の学びが実際の生活に生かされるよう、学校全体で組織的な取組を進めるとともに、家庭や地域と連携した教育を展開していくことが不可欠です。

また、児童生徒指導に関しては、問題が顕在化した後の対応だけでなく、未然防止・早期発見・早期支援を念頭に置き、生徒指導の4つの視点(自己存在感の感受、共感的な人間関係の育成、自己決定の場の提供、安全・安心な風土の醸成)を基盤とした教育活動の実践が重要です。そのためには、全教職員の共通理解のもと、学校全体での推進体制や環境整備を行い、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにすることが求められます。

全体的には、本町の児童生徒は、一定の水準を維持しているものの、「心豊かな人材の育成」と「魅力ある学校づくり」を地域ぐるみで進めていくことが、今後の大きな課題となっています。

第3期 教育振興基本計画の成果と課題

(3) 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心の育成

<成果>

第3期黒潮町教育振興基本計画に掲げる「健やかな身体の育成」と「スポーツを通じた豊かな心の育成」については、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果から、着実な成果が示されています。体力合計点(8種目の実技総合得点)では、小学校5年生男女、中学校2年生男女のいずれにおいても得点が上昇し、全国平均を約5ポイント上回る好成績を収めました。

また、運動好きと肯定的に回答した子どもの割合は、小学校5年生男子で80%以上、中学校2年生男女で70%以上に達するなど、運動への意欲や前向きな姿勢が数値として明確に表れています。(R6年度時点)

これらの成果は、日常的な体育や保健体育の授業の充実はもとより、町内スポーツ団体や体育会等の地道な取組、子どもたちが生涯スポーツに継続して親しむことのできる機会を確保するための運動部活動の地域と連携した部活動の環境整備など、町全体での積極的な取組の成果と言えます。

加えて、安全で栄養バランスの取れた学校給食や「食」を通じた教育の推進が、子どもたちの健康的な生活習慣を根づかせ、心身の成長を後押ししています。

こうした多面的な取組の積み重ねが、子どもたちは体力や運動習慣を高めると同時に、スポーツを通じて協調性や挑戦する心を育てており、町全体としての取組が、「健やかな体の育成」と「スポーツを通じた豊かな心の醸成」の定着に大きく寄与しているものと考えられます。

<課題>

生涯にわたってたくましく生き抜くための基礎となる体力や健康的な生活習慣を育むためには、学校教育が果たす役割は極めて大きいと言えます。しかし、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を見ると、「運動が好き」と肯定的に回答した小学校5年生男女の割合は、前年度より下降した結果、全国平均を下回り(R6年度時点)ました。

小学校においては、体育の授業外でのランニングや体操、地元スポーツクラブへの参加など、日常的に体を動かす機会が一定程度確保されています。

また、中学校においても運動部に所属している生徒が多いという実態があります。しかしながら、単に身体を動かすだけでは十分とは言えません。今後は、ICTを効果的に活用し、児童生徒自身が身体の動かし方を理解し、動作のポイントやコツを自らで発見できるような探究的な授業展開が求められます。主体的に学びながら運動に取り組む経験は、体力の向上のみならず、自ら考え行動する力を育てることにもつながる重要な課題です。

さらに、食生活の乱れによって体力や健康状態に課題を抱える子どもたちが一定数存在することも見逃せません。したがって、学校教育だけでなく、家庭や地域と連携した包括的な取組が必要です。学校給食を通じた食育の充実や、家庭への啓発活動、地域の健康づくり活動との協働を進め、子どもたちが望ましい生活習慣を身につけられるよう、支援していくことが重要です。

こうした課題の解決に向け、教育現場・家庭や地域が一体となって積極的に取り組む姿勢が今後ますます求められています。

第3期 教育振興基本計画の成果と課題

(4) たくましく未来を生きる 子どもたちの育成

<成果>

子どもたちが育つ社会環境は大きく変化しており、産業経済の構造的な変化や雇用の多様化などは、子どもたちの将来観や職業観に大きな影響を与えています。その様な状況の中で、自らの将来を思い描く際に理想とする大人のモデルを見つけにくい状況があることは否めません。しかし、本町においては、地域の「人」「もの」「こと」と主体的に関わる多様な機会を積極的に創出してきました。その結果、子どもたちの意識には、着実な変化がみられています。

その成果の一例として、全国学力・学習状況調査における「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」という問いに対して、中学校3年生の肯定的な回答は年々上昇を続けており、令和7年度は全国平均を18.9ポイント上回りました。これは、地域と関わる体験や活動の積み重ねが、子どもたちの社会参画意識の醸成に確かな効果をもたらしていることを示すものです。特に、地域課題に向き合い、自ら考え、判断し、行動する経験は、主体的な態度の形成へとつながっています。

また、生活科や総合的な学習の時間においては、ICTの活用を通じて各教科との関連を図り、学習を深化させる取組が進んでいます。各校の特色を生かした授業実践も広がり、学びの足跡を残し、振り返りを通して自らの成長を実感できる学習環境が整いつつあります。

さらに、中学生が総合的な学習の時間や職場体験を通して、自らの将来や生き方について、主体的に考える機会が充実してきました。これらの経験は、将来設計の基盤を形成するとともに、社会の一員として自らの役割を自覚する力の育成につながっています。

<課題>

本町では、各学校において地域の特色を生かした体験活動を取り入れてきた結果、全国平均を上回る成果が見られました。しかし一方で、児童生徒の意識に関しては課題も明らかになりました。

全国学力・学習状況調査の結果によれば、小学校6年生の「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」という項目に対する肯定的な回答は、前年度比で11.3ポイントの減少となりました。

また、ICTを活用した個別最適な学習は日常的に実践されるようになったものの、小学校6年生における「楽しみながら学習を進めることができる（ICTを活用して）」という項目は、前年度比で0.1ポイントの減少となりました。この2項目では、中学校3年生については上昇傾向がみられる一方、小学校6年生については下降傾向となっており、学齢段階による差異への対応が求められます。

今後の取組として、ふるさとを愛し、ふるさとに誇りを持てるような学習課題を児童生徒自らが見つけ、提案や解決に向けて探究的に取り組むことを体制化していく必要があります。こうした学びを通して、人の役に立つ生き方や社会との関りを主体的に考える力を育むことが求められます。

今後は、児童生徒が自ら課題を発見し、学習活動を通して社会や地域のために自分たちに何が出来るかを考え、行動へとつなげていく学びの仕組みを強化することが重要です。そのことにより、地域に根差しながらも広い視野を持ち、たくましく未来を生き抜く子どもたちの育成につながっていかねばなりません。

第3期 教育振興基本計画の成果と課題

(5) 家庭・地域の教育力の向上、 地域総がかり教育の推進

<成果>

学校教育の分野においては、教員に加え、養護教諭、栄養教諭、事務職員、さらにはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育相談員などが連携する「チーム学校」の体制が整いつつあります。このことにより、複雑化・多様化する児童生徒の課題に対応できる仕組みが広がり、子どもたちが必要とする資質や能力を育成するための支援が着実に充実してきました。

次に、地域と学校との協働に関しては、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールの取組を通じて、保護者や地域住民が学校運営や教育活動に参画するようになってきました。登下校の安全指導や学習支援、部活動の補助など多様な場面で協力が進められ、地域全体で子どもを守り育てる基盤が強化され、安全で安心な教育環境づくりにつながっています。

また、町内4か所で実施されている放課後子ども教室では、放課後や長期休業中に安心して活動できる居場所が確保されており、子どもたちの社会性や自主性、創造性を育む機会となっています。さらに、家庭教育支援の分野においては、家庭支援推進保育士を中心に、子育てに不安や悩みを抱える保護者に寄り添う取組が展開されています。

毎月の子育て支援講座により、保護者同士の交流や学び合いが促進されている点も成果の一つです。加えて、子どもの命を守り生きる力を育むことを目的とした「黒潮町民会議」が毎年開催され、町全体で子どもの命を守り、成長を支える重要性が広く共有されるようになってきました。

これらの取組は、家庭・学校・地域が一体となって教育力を高めるものであり、第3期計画において大きな成果として、高く評価できるものです。

<課題>

家庭・地域の教育力の向上及び地域総がかりの教育の推進に関しては、一定の成果が見られる一方で、依然として多くの課題が残されています。まず、地域や家庭の参画は広がりを見せているものの、ボランティア登録者数の増加や、活動の継続性には課題があり、幅広い世代の住民を巻き込みながら、持続可能な体制を築くことが求められています。

学校・家庭・地域の連携についても一定の前進はあるものの、形式的な関わりにとどまる場合も少なくなく、課題を共有し合い、具体的な解決に結びつける実効性の高い取組へと発展させていく必要があります。

また、家庭教育支援については、経済的困難を抱える世帯や子育てに孤立感を持つ家庭、さらには発達支援を必要とする児童を含む多様なニーズに十分にこたえきれていない現状があります。これに対応するためには、より柔軟かつ多面的な支援体制の整備・強化が不可欠です。

さらに、「黒潮町民会議」は子どもの命を守り生きる力を育むための意識啓発の場として定着してきたものの、その成果が参加者の意識変容にとどまり、日常生活の中での行動変容へ十分に結びついていない点が指摘されます。

今後は、子どもたち自身が自ら考え、判断し、行動する力を、実際の生活改善や安全確保につなげていく取組へと、発展させていく必要があります。

以上のように、家庭・地域・学校の連携は着実に進展しているものの、その成果をいかに持続可能な形で定着させ、先行き不透明な時代を生き抜く力へと結び付けていくかが大きな課題となっています。

第3期 教育振興基本計画の成果と課題

(6) 社会の持続的発展のための 学びの推進

<成果>

黒潮町では、少子高齢化や人口減少が進む中であっても、地域住民が主体的に学び、地域社会の持続的発展に寄与する学びの環境づくりを進めてきました。婦人連合会、スポーツ推進委員会、体育会、文化協会、お話玉手箱など、町内の社会教育団体と連携しながら地域に根ざした社会教育活動の支援を継続しており、住民の自主的な学びの意識が着実に高まっていることは大きな成果です。

また、町民大学や図書館・文学講座、文化展、各種スポーツ大会などの開催を通じて、世代を超えて集い学ぶ機会を提供し、生涯にわたって学び続ける文化の醸成を図っています。これらの活動は、地域住民一人一人が持つ資質・能力の向上を促すとともに、学びの成果を地域社会に還元する動きへとつながっています。

さらに、大方あかつき館(大方図書館)や佐賀図書館を拠点とした文化・学習事業の推進、施設の機能強化・整備を行い、学び・文化・交流の拠点としての役割が高まっています。

加えて、青少年の健全育成については、育成事業や子ども広場を中心に、子どもたちが自ら考え、判断し、行動する主体的・対話的な学びの場づくりを進めており、地域の未来を担う力の育成にも成果を上げています。

これらの取組は、個人の成長と地域の活性化が好循環を生み出す「学びを通じたまちづくり」の実現に向けた確かな一歩となっています。

<課題>

少子高齢化や人口減少の影響により、地域や社会教育活動を支える人材や団体の基盤が弱まりつつあります。特に、社会教育活動、文化活動、スポーツ活動の継続に欠かせない後継者不足が深刻化しており、地域の学びや文化を次世代へつなぐ仕組みの構築が喫緊の課題となっています。

婦人連合会や体育会、文化協会等と連携した支援は行っているものの、活動の担い手をいかに育て、持続的な地域学習のネットワークを形成していくかが今後の大きな課題です。

また、住民一人一人が生涯にわたり学び、その成果を社会に生かすためには、「学ぶ」「生かす」「広がる」「支える」という視点を一層強化し、学びの成果が地域づくりに循環する環境を整備することが求められます。

そのためには、町民大学や図書・文学講座、文学展、スポーツ大会などを継続し、地域住民の集い、学び、交流の機会を充実させるとともに、人材育成と世代間交流を促進する取組が重要です。

さらに、大方あかつき館(大方図書館)や佐賀図書館などの公共施設の機能強化を進め、文化・芸術・スポーツに親しむ環境をより一層確かなものにしていくことも必要です。

加えて、青少年が自ら考え、判断し、行動する「生きる力」を育むための育成事業や「子ども広場」の充実を図り、地域全体で次世代を支える体制を構築することが今後の重点課題です。

第3期 教育振興基本計画の成果と課題

(7) 未来を保障する教育の確立・自己実現と共生をめざす人権教育の充実

<成果>

本町における第3期教育振興基本計画では、「未来を保障する教育の確立」「自己実現と共生をめざす人権教育の充実」を柱に、学校・家庭・地域が連携して取組を進めてきました。成果として、特別支援教育では、全校で毎月校内支援会を開催し、児童生徒の一人一人に応じた支援方を組織的に検討する体制を整えました。これにより、課題への早期対応や、学校全体で支援を共有する仕組みが進み、支援の質が向上してきました。

人権教育の推進では、中・高学年部会で共通教材の確認を行い、年間計画の中で全校的に活用を進めてきました。その結果、系統的で一貫性のある指導が実現し、児童生徒の理解の深化につながっています。

家庭への啓発としては、小中学校での人権教育参観日やPTA人権問題研修会を実施し、家庭・地域においても人権意識を高める機会を提供してきました。さらに、町民を対象とした人権学習会や出前講座も行い、地域ぐるみで人権感覚を育む基盤づくりが進んでいるところです。

学校における仲間づくりでは、互いを認め合い、他者を大切にすることを育む活動を重ね、児童生徒の意識や学習意欲の改善として表れています。不登校児童生徒には個別支援を行い、改善が見られました。就学支援事業では、制度の周知徹底により、該当する全員に支給が行われ、償還金の滞納も減少するなど、制度の定着と負担軽減が進みました。

また、人権関係機関との連携では、人権教育研究協議会での実践報告を通じて取組が共有され、相互の学びが深まりました。教職員の研修も、講演会や人権推進講座を継続し、特に転入教職員やPTA研修により、人権意識の向上を図っています。これらの取組は、子どもたち自身が人権を尊重し合い、行動に生かす力の育成につながっています。

<課題>

これまで学校では、仲間づくりの推進に向け、ハイパーQU調査や校内研修などを通じて児童生徒の状況把握と情報共有を行い、個々の実態に応じた支援や人権教育、道徳教育、特別活動の充実を図ってきました。その結果、全国学力・学習状況調査における肯定的回答割合は、前年度差でおおよそ向上しているが、「自分には、よいところがあると思う」との質問に対し、中学校3年生で-2.3ポイントと減少しており、自己肯定感の向上に課題が見られました。

また、不登校児童生徒の教育機会の確保については、教育相談体制の整備、ICTの活用、アウトリーチ型支援など、多様な支援を行っています。その一方で、全国学力・学習状況調査「学校に行くのが楽しい」の結果を見ると、肯定的な回答割合は、中学校3年生で全国平均との差が+8.2ポイントと改善が見られたものの、小学校6年生においては-12.4ポイントと大きく減少しており、学齢段階による差が生じています。この点については、支援の在り方をさらに精査し、きめ細やかな取組の充実が求められます。

人権教育推進講座については、「気づく」「考える」「行動する」につながる内容を企画し開催していますが、一般住民の参加者数は減少傾向にあり、住民のニーズに合った内容や形式となっているか再検討する必要があります。地域全体で人権教育を推進するためには、参加しやすさや関心を高める工夫が求められます。

さらに、子どもたちの人権意識や人権感覚を磨く実践力の育成に向け、年度当初の転入教職員人権研修会やPTA人権問題研修会などを実施し、一定の成果を上げてきました。しかし、教職員一人一人の経験や学習環境が異なることから、必要とされる内容も多岐にわたり、研修の充実には、さらなる工夫が必要となります。

第3期 教育振興基本計画の成果と課題

(8) グローバルに考え行動できる 人材の育成

<成果>

本町では、グローバル化が急速に進展する社会をたくましく生き抜く子どもたちを育成するため、地域の伝統や文化に誇りをもちながら、国際的な視野を広げ、自ら主体的に行動できる力を重視してきました。そのために、様々な取組を推進した結果、一定の成果が見られています。

まず、外国語教育の充実を図る取組として、町内の全小学校において1年生から6年生までを対象に、町独自のCan doリストを活用した授業を展開し、すべての授業にALTを配置しています。この様な体制整備により、児童が早期から実際に英語を使って表現する経験を積むことができ、学習意欲や理解度の向上につながっています。

実際に、令和7年度に実施した英語教育に関するアンケート(児童生徒)では、「英語の勉強は好きだ」と答えた児童の割合が77.9%、「英語の授業の内容はよく分かる」と答えた割合が85.3%と高い数値を示し、児童の英語学習への前向きな姿勢と理解の深化が確認されました。

また、国際交流の機会を広げる取組として、「ニュージーランド派遣事業」や町内独自の「国際交流事業」、さらには「Tシャツアート展」の開催を通して、多様な文化や価値観に触れる場を提供してきました。

特に、「ニュージーランド派遣事業」に参加した生徒からは、現地でのコミュニケーションの経験を通して、英語で臆することなく自分の考えを表現できるようになるといった変化も報告されており、国際社会に主体的に関わろうとする態度の芽生えが見られています。

これらの取組の積み重ねは、子どもたちに国際的な視野と、柔軟な感性を育むとともに、地域に根差しながらも広い世界で自ら考え行動できる人材の育成に着実に寄与していると考えられます。

<課題>

グローバルに考え行動できる人材の育成をめざし、様々な取組を実施してきました。その成果として、児童生徒の学習意欲の向上が見られる一方、学習の定着や活用には個人差や学年差が生じていることも明らかになっています。

令和6年度英語教育実施状況調査では、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合が前年度より31.1ポイント低下する結果となり、基礎的な英語力の定着が大きな課題であることが示されました。また、標準学力調査結果からも、年度ごとに大きな差が見られ、学力の安定的な伸長が十分でない現状が伺えます。

今後は、児童生徒の意欲を維持しながら、学年や個々の実態に応じた授業改善を学校全体で進めることが求められます。その際、授業での学びを基盤に、家庭や地域との連携を図り、さらには、町内で進めている各種活動と結び付けることで、学力の定着を確実にし、グローバルな視点をもって行動できる力の育成につなげていく必要があります。

一方で、現場では教職員とALTが十分に連携する時間の確保が難しい状況にあり、外国語教育の充実を阻む要因となっています。これに対応するためには、外国語教育専門員の役割を再検討し、ALTをより効果的に活用できる体制を整えることが重要です。

さらに、本町で実施している各種活動についても、実施時期や内容を工夫することで、より多くの児童生徒が参加しやすい環境を整備することが求められます。こうした取組を地域ぐるみで進め、学校・家庭・地域が一体となって学びを支える体制を築くことこそが、今後の大きな課題であり、グローバルに考え行動できる人材の育成を確実に進めるために不可欠です。

第3期 教育振興基本計画の成果と課題

(9) 安全・安心で質の高い 教育環境の実現

<成果>

安全・安心で質の高い教育環境を実現するためには、学校の組織マネジメント力の強化が重要です。これまで各学校では、校長のリーダーシップのもと、学校経営計画を軸に「チーム学校」として、教育目標の達成に取り組み、様々な教育課題に対応してきました。こうした取組を通して、教職員が共通の目的意識をもち、教育活動全般において一丸となって行動する体制が整いつつあります。

さらに、管理職によるマネジメントを通じて、教員の働き方改革が進められ、業務の外部委託や専門スタッフ等の配置といった多忙化解消策も講じられています。これにより、教員間ではメリハリのある働き方が意識されるようになり、子どもと向き合う時間を確保する環境が整い始めています。その結果、教育活動の質の向上や、安定的な学びの場の提供へとつながっています。

また、安全・安心な教育環境の確保に向けては、施設整備も着実に進められています。「黒潮町教育施設長寿命化計画」に基づき、校舎の改修やバリアフリー化を推進しており、令和7年度に、拳ノ川小学校のプール防水塗装工事、南郷小学校及び上川口小学校のトイレ洋式化工事など、大規模改修を実施しました。さらに、安定的な点検を行い、必要に応じて適切に改修し、教育環境の維持・管理に努めています。

加えて、子どもたちが安心して学べる環境づくりとして、安全面の取組も進めています。具体的には、スクールガード・リーダーを2名配置し、通学路や学校周辺での見守り活動を実施するなど、地域と連携した安全確保の体制を強化しています。こうした取組は、地域社会全体で子どもを守る意識を高めることにもつながっています。これらの取組を通じて、本町では組織的な学校運営と働き方改革、施設整備、安全対策などが連動し安全・安心で質の高い教育環境の構築が着実に進んでいます。

<課題>

学校の組織マネジメント力の強化が重要であるとの認識のもと、本町では学校経営計画を中心に、学校教育目標の達成に向け、教職員が一体となって取り組むことで、安定的な学校経営の推進に努めてきました。しかし一方で、教員の担う業務は高度化、多様化しており、その負担が増大し続けている現状にあります。これまでの取組だけでは根本的な解決に至っておらず、教員が安心して子どもと向き合える環境を整えるためには、さらなる工夫と改善が求められています。

特に、業務の必要性を不断に見直し、教員が担うべき業務を精選、明確化することが重要です。学校と教員の業務を適正化し、教育活動に集中できる体制を整えることで、教育の質の維持向上が図られます。

また、学校現場ではカリキュラム・マネジメントの推進を一層進める必要があります。教職員の意識改革や業務の効率化を徹底していくことが求められています。これらの改革を継続的に進めることで、組織としての力を高め、安定的で質の高い教育環境の実現につなげることが期待されます。

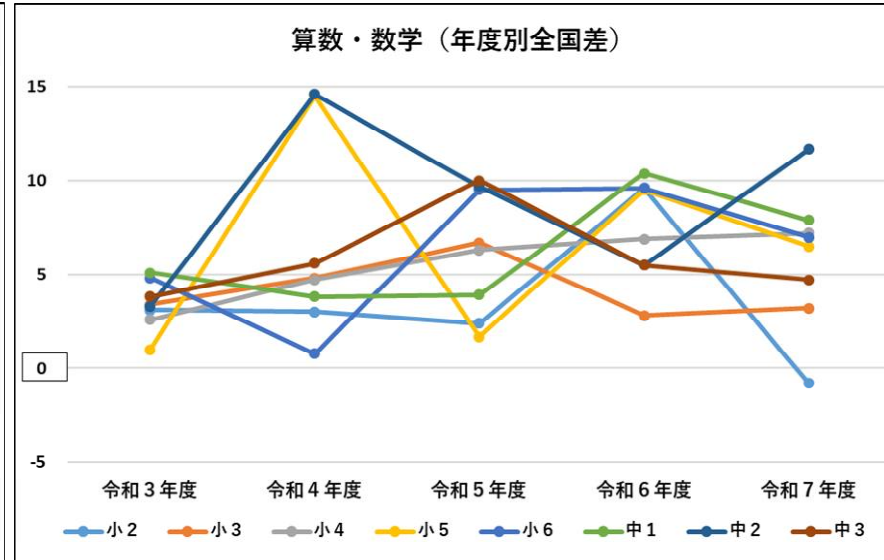
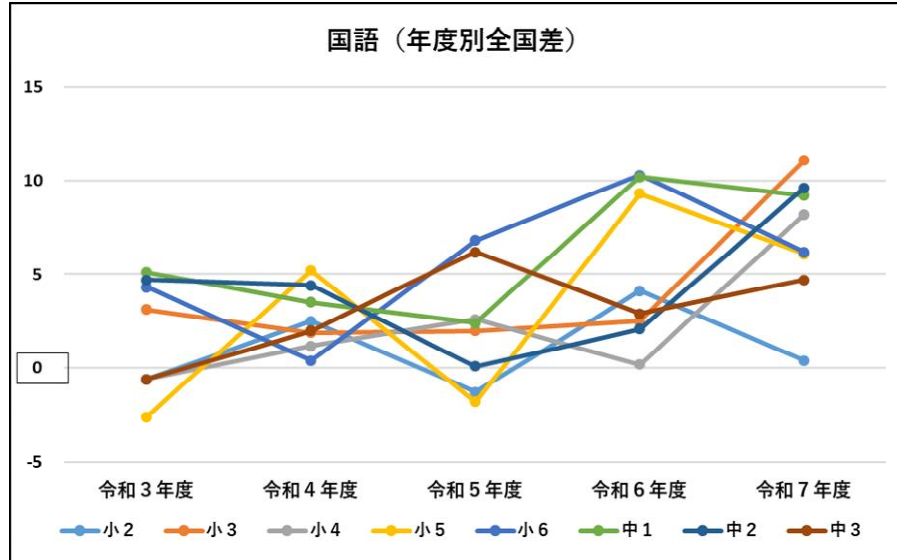
さらに、環境整備のハード面においても大きな課題があります。町内の教育施設は、建築から相当年数たったものが多く、老朽化が進んでいます。そのため、「黒潮町教育施設長寿命化計画」を軸に、現況を確認しながら改修や長寿命化を進めていますが、これには多額の財政負担を伴います。また、適正な学校規模や将来的な施設の在り方も考慮しなければならず、計画的かつ持続可能な整備をどう進めるかが、大きな課題となっています。

このように、学校経営の組織力強化と教員の業務負担軽減、施設老朽化への対応という二つの側面を同時に進めていくことが不可欠であり、町全体で戦略的に取り組んでいく必要があります。

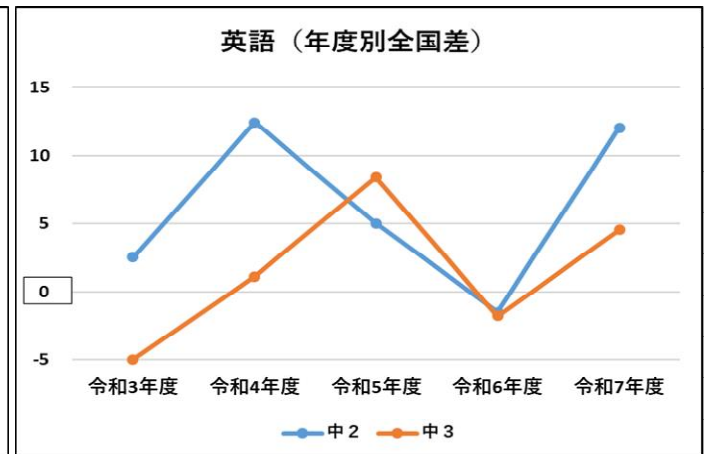
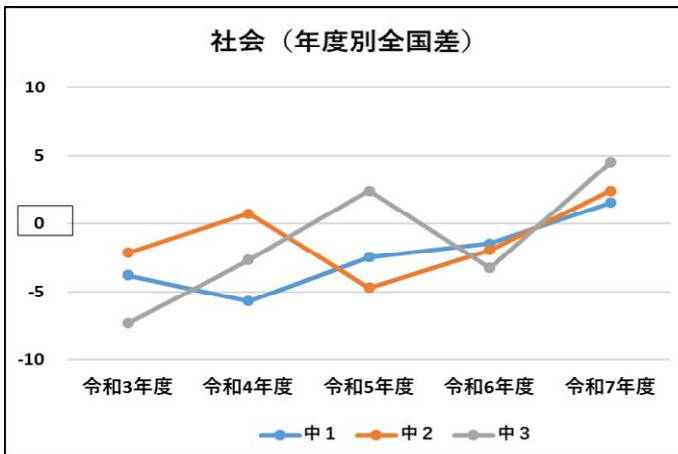
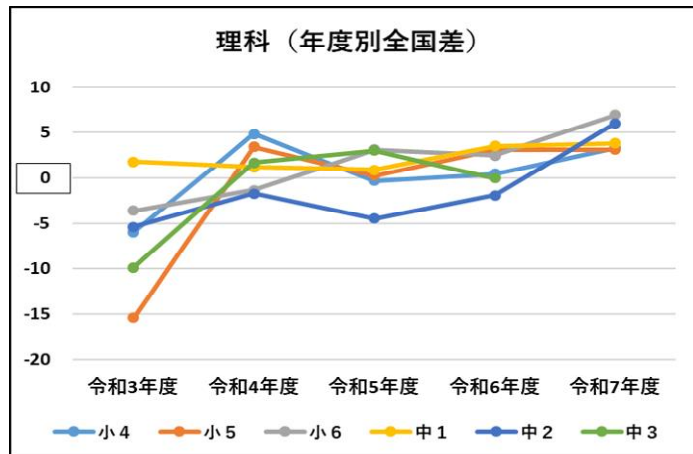
黒潮町教育の現状と課題

知 義務教育(小・中学校)

◇ 全国学力・学習状況調査及び標準学力調査結果(全国と黒潮町の平均正答率の差)



【国語、算数・数学】
 全国学力・学習状況調査(小6年、中3年対象)及び標準学力調査(小2年～5年、中1,2年対象)の過去5年間の結果である。国語は年々上昇傾向かつ全国より上位に位置している。算数・数学は全国よりかなり上位で推移しているが、令和7年度は前年度より下降している学年が多い。



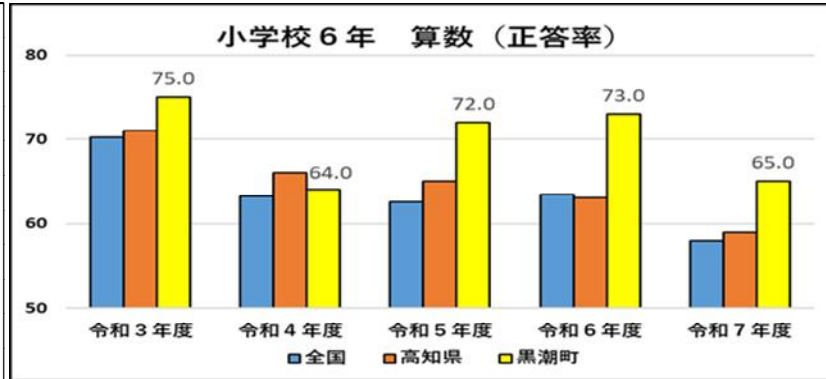
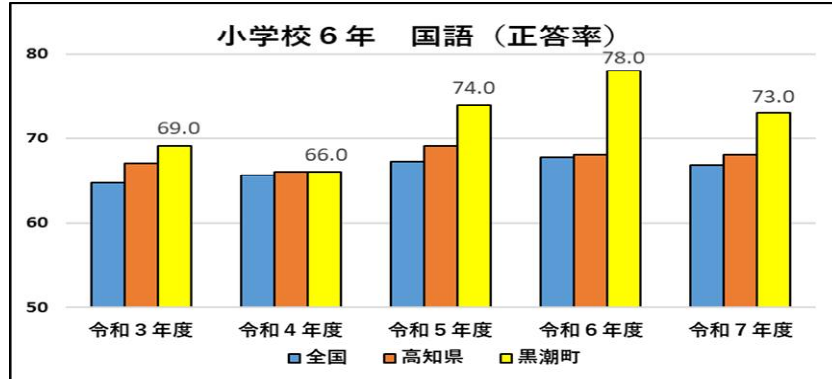
【理科、社会、英語】令和4年度、7年度の小学校6年生・中学校3年生の理科及び令和5年度の中学校3年生の英語は全国学力・学習状況調査の結果であり、それ以外は標準学力調査の結果である。また、令和7年度の中学校3生理科はIRTスコア(全国503、黒潮町492)となっている。3教科とも令和7年度は上昇傾向にある。

黒潮町教育の現状と課題

知 義務教育(小・中学校)

◇ 全国学力・学習状況調査結果(全国と高知県と黒潮町の平均正答率及び令和7年度学力層の比較)

※ 学力層(上位からA層、B層、C層、D層)とは、児童生徒を正答数の大きい順に整理し、人数比率により25%刻みで区分したもの

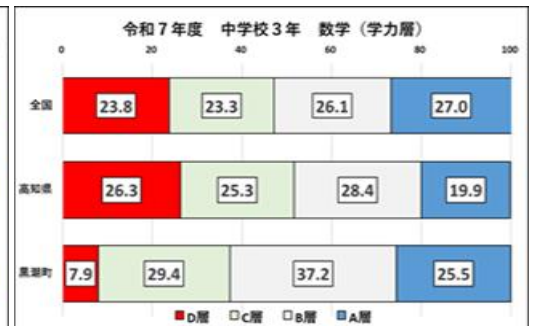
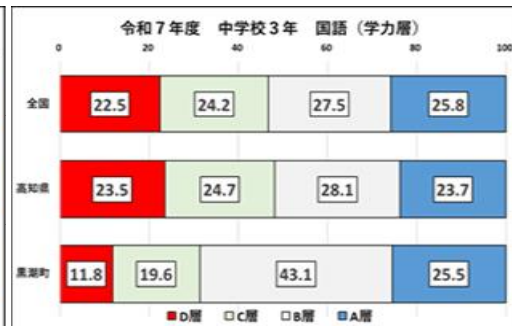
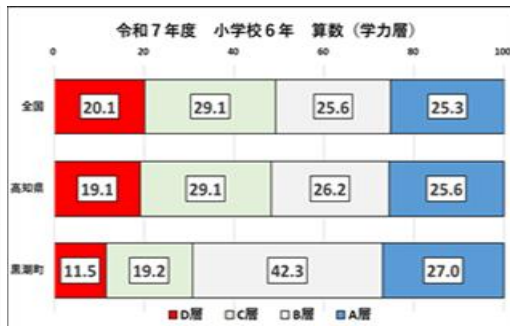
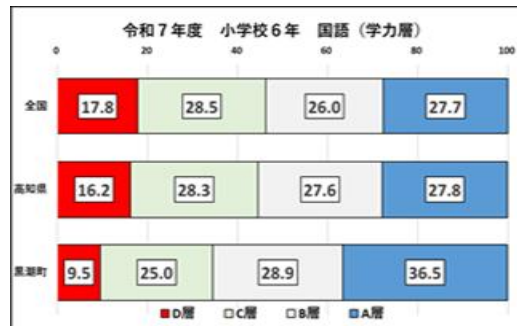
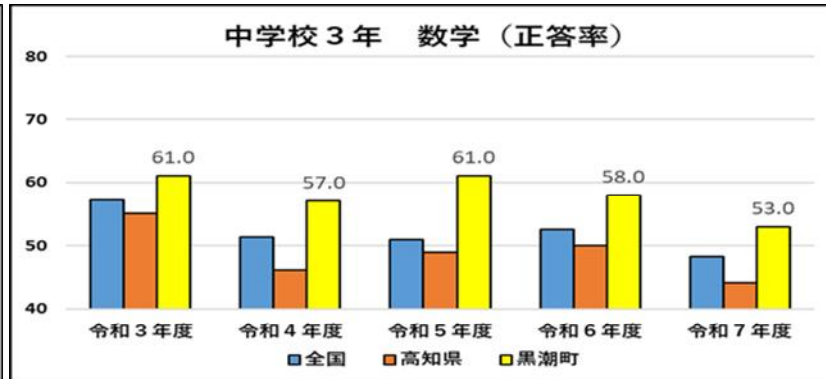
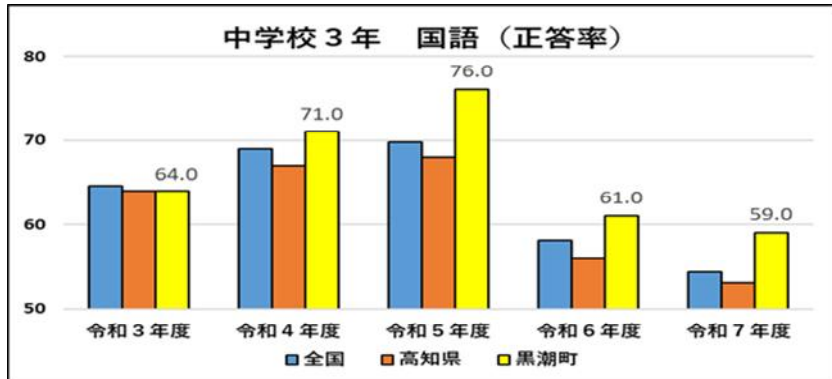


【小学校6年生】

平均正答率においては、令和4年度算数を除いて全国よりも高知県よりも優位にある。特に、ここ3年間はその傾向が顕著である。学力層では上位層であるA層が多く、下位層であるD層が少ない。ボリュームゾーンも全国と比較しても上位層寄りとなっており、より主体的・対話的で深い学びの提供が望まれる。

【中学校3年生】

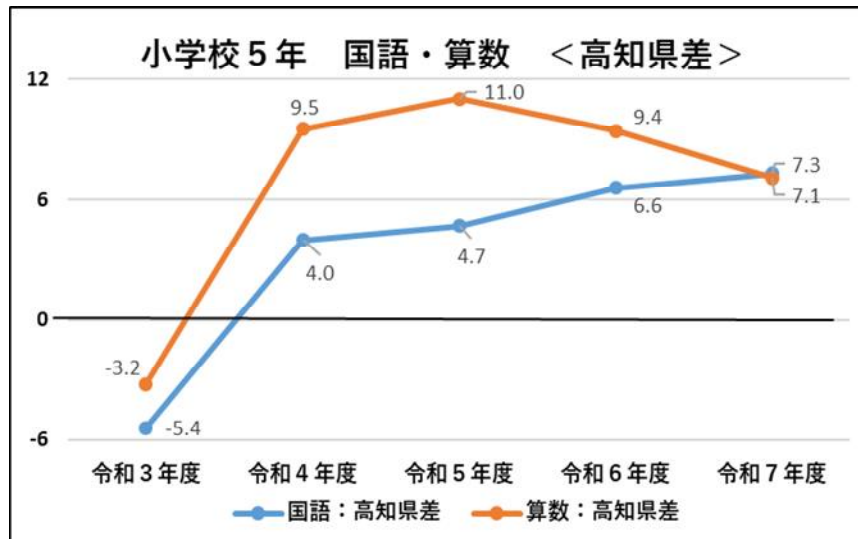
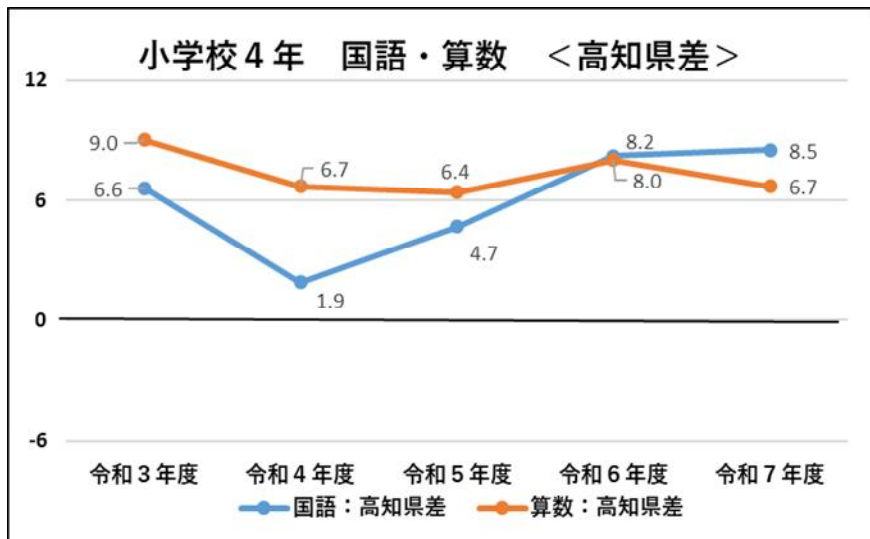
平均正答率においては、令和3年度国語を除いて全国よりも高知県よりも優位にある。しかし、近年は平均正答率が低い傾向にあり、基礎基本の徹底と全体の底上げが課題である。また、学力層ではD層には全国・県よりも優位性が見受けられるが、A層は全国より少く、上位層を増やす手立てが必要である。



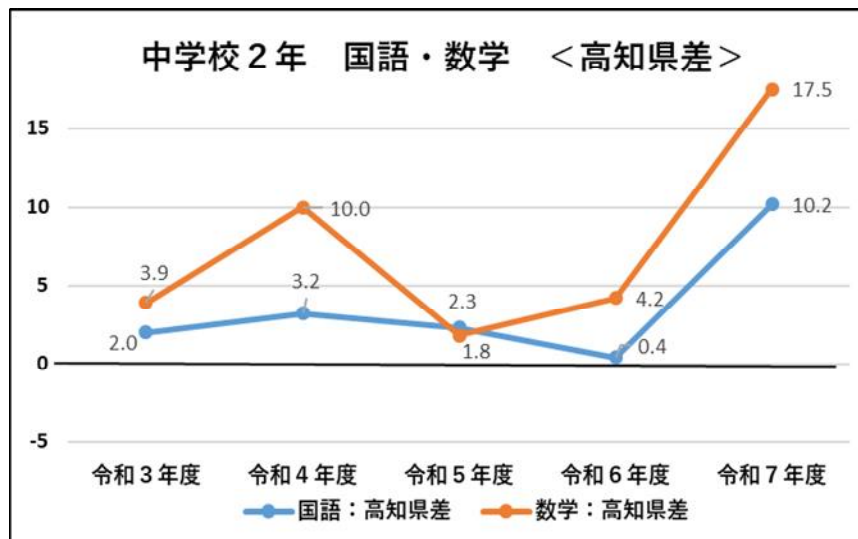
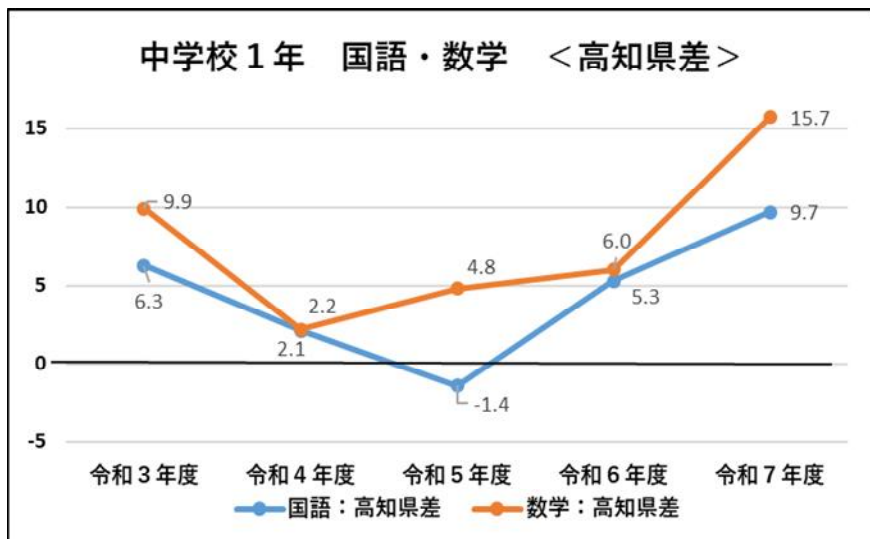
黒潮町教育の現状と課題

知 義務教育(小・中学校)

◇ 高知県学力定着状況調査結果(高知県との平均正答率の差)



【小学校】
 小学校4年生の国語は下降傾向から上昇傾向に転じており、算数は安定している。小学校5年生は令和3年度の高知県差マイナスから一気に上昇していることが伺える。いずれも近年においては、高知県よりかなりポイントが高く、上位で推移している。国語よりも算数に優位性が高い傾向がある。



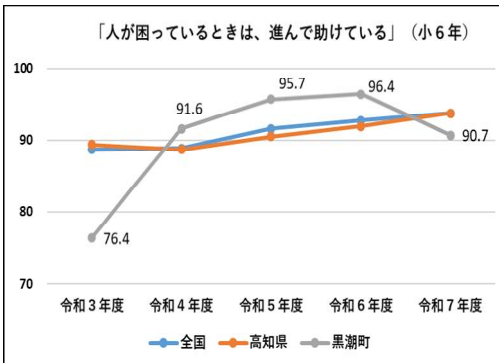
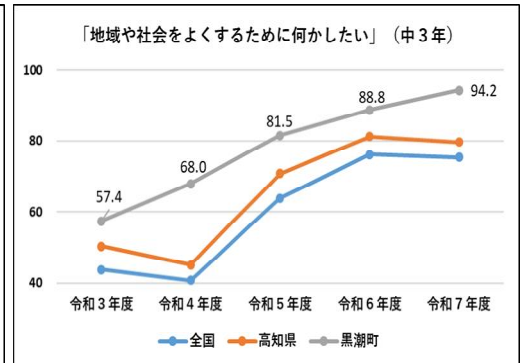
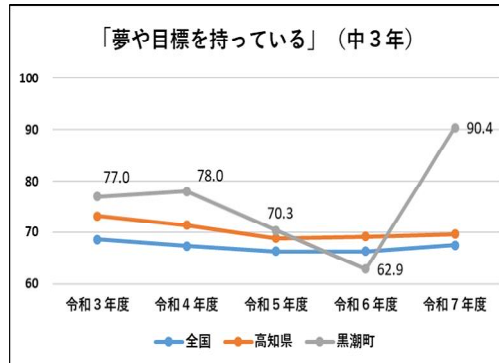
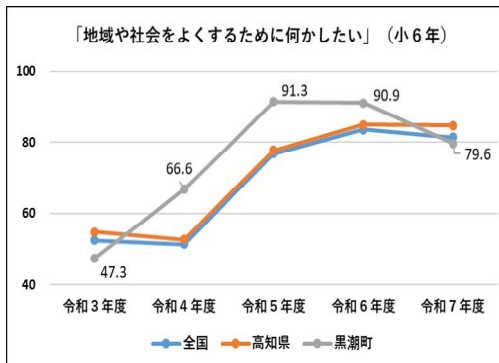
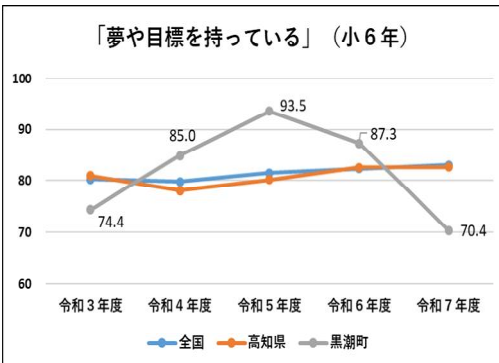
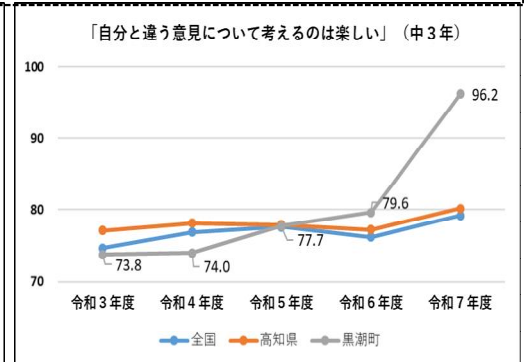
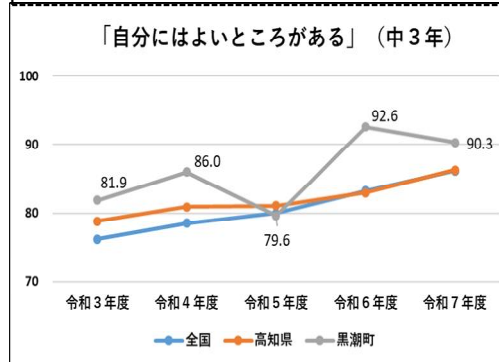
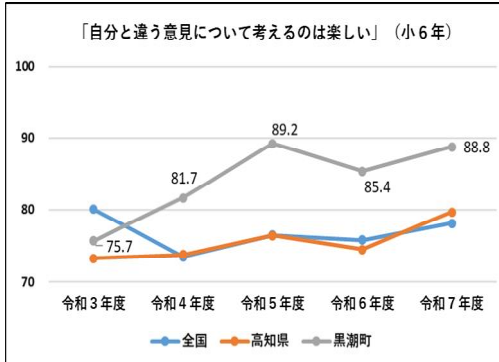
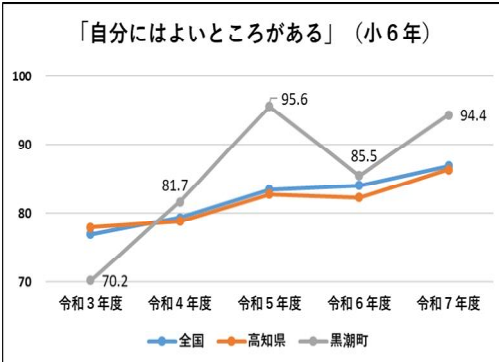
【中学校】
 中学校1年生は下降傾向から一気に上昇傾向に転じている。中学校2年生の数学は高知県より上位にあるものの変動が大きく不安定であり、国語は下降傾向から上昇に転じている。両学年とも昨年度から飛躍的に上昇している。また、小学校同様国語よりも数学に優位性が高い傾向がある。

黒潮町教育の現状と課題

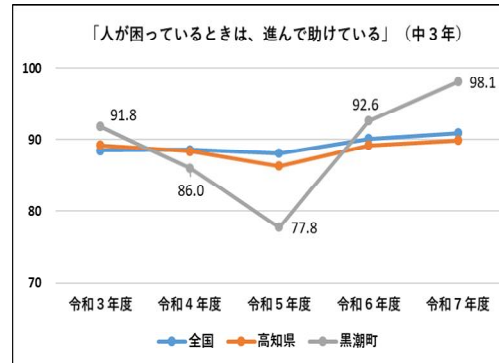
徳 義務教育(小・中学校)

◇ 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問調査結果(肯定的割合)

※ 肯定的割合とは、次の選択肢のうち①、②の割合合計(①当てはまる、②どちらかと言えば当てはまる、③どちらかと言えば当てはまらない、④当てはまらない、⑤その他)



【小学校】
3項目について前年度より下降しており、全国平均よりも下回っている。特に、「夢や目標を持っている」は急激に減少している。各校では下降項目の原因究明を行い、対応策を講じることと、対象児童への個別支援が必要である。



【中学校】
1項目以外は前年度より上昇しており、全項目で全国平均を上回っている。特に、「夢や目標を持っている」は急激に上昇している。「地域や社会をよくするために何かしたい」では小中学校9年間のふるさと・キャリア教育の成果が伺える結果となっている。

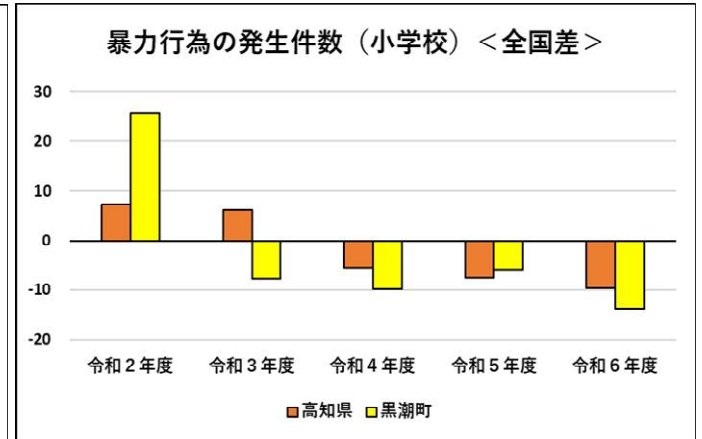
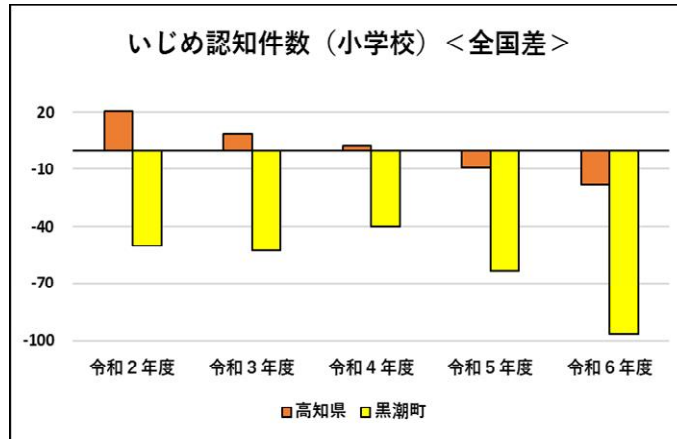
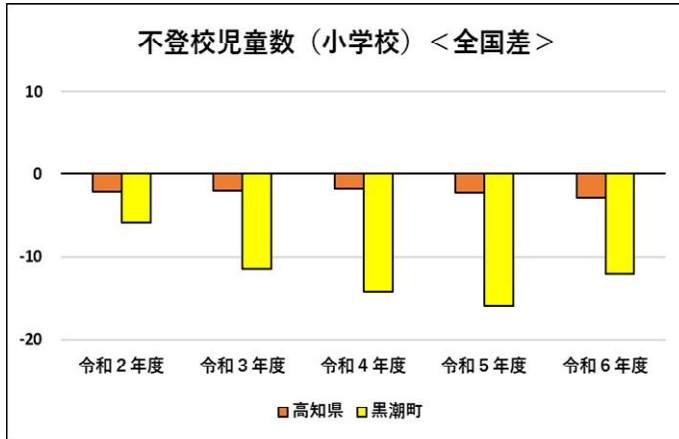
黒潮町教育の現状と課題

徳

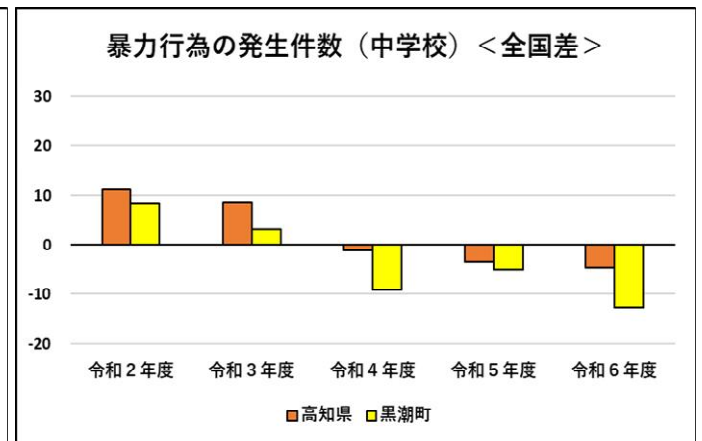
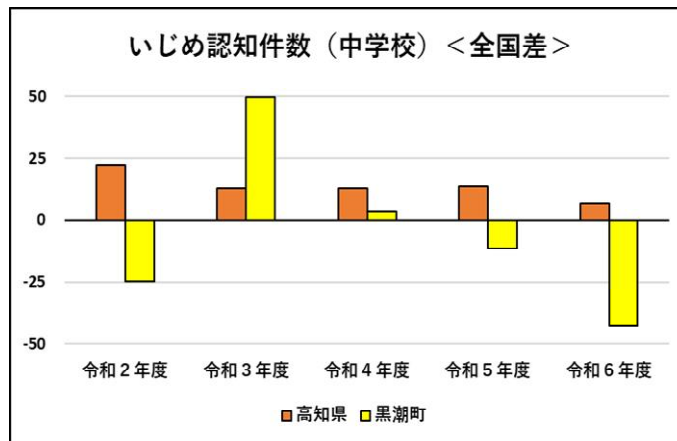
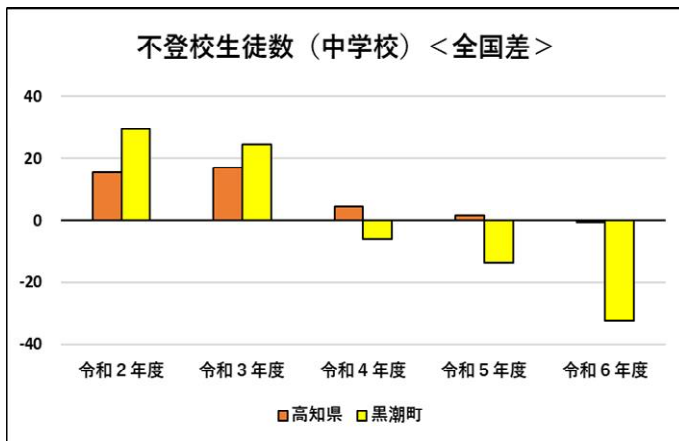
義務教育(小・中学校)

◇ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果(全国との数値の差)

※ 不登校児童生徒数、いじめ認知件数及び暴力行為の発生件数は、いずれも1,000人当たりの数値



【小学校】不登校児童数は全国的に増加傾向にある中で全国平均以下となっているが、新規不登校児童数は上昇傾向にあり、全国平均とほぼ同等となっている。不登校児童のうち学校内外で相談・指導等を受けていない割合は0%である。いじめの解消率は100%である。暴力行為の発生件数も全国平均以下である。落ち着いている状況が見受けられる。



【中学校】不登校生徒数及び新規不登校生徒数は全国平均以下であり、不登校生徒のうち学校内外で相談・指導等を受けていない割合は0%である。いじめの解消率は100%である。暴力行為の発生件数も全国平均以下である。各調査項目において、全国的に増加傾向にある中で成果が見受けられる。

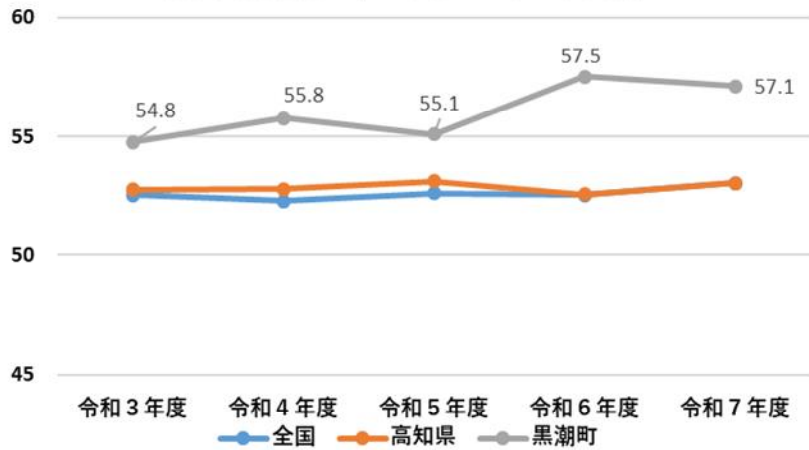
黒潮町教育の現状と課題

体 義務教育(小・中学校)

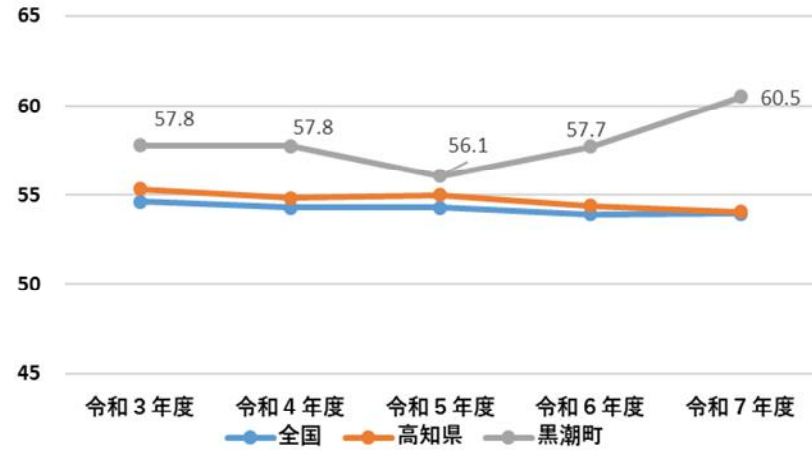
◇ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

※ 体力合計点とは、8種目の実技の総合得点(①握力、②上体起こし、③前屈、④反復横跳び、⑤持久走・シャトルラン、⑥50m走、⑦立ち幅跳び、⑧ボール投げ)

体力合計点 (小学校5年：男子)

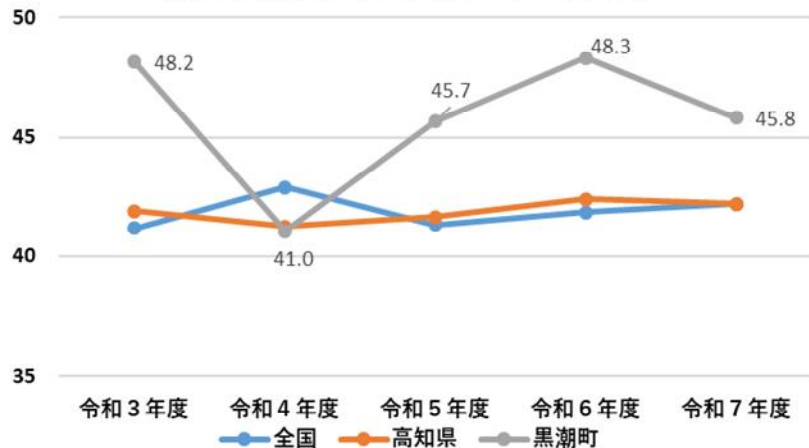


体力合計点 (小学校5年：女子)

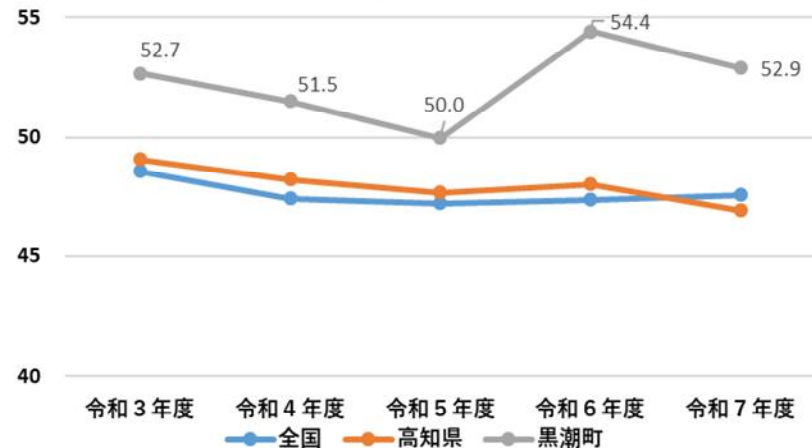


【小学校5年生】
令和7年度の結果では、全国と比較して男子が4.1ポイント、女子が16.5ポイント上回っている。男女ともに全国及び高知県より常に上位に位置している。特に女子は前年度より合計点がさらに上昇し、かなりの高得点である。体力・運動能力の優位性は中学校と同様にかなり高いといえる。

体力合計点 (中学校2年：男子)



体力合計点 (中学校2年：女子)



【中学校2年生】
令和4年度男子を除いて全国及び高知県より上位に位置している。前年度より合計点は下降しているものの、令和7年度は、全国と比較して男子が3.6ポイント、女子が5.3ポイント上回っている。小学校と同様に体力・運動能力の優位性はかなり高いといえる。

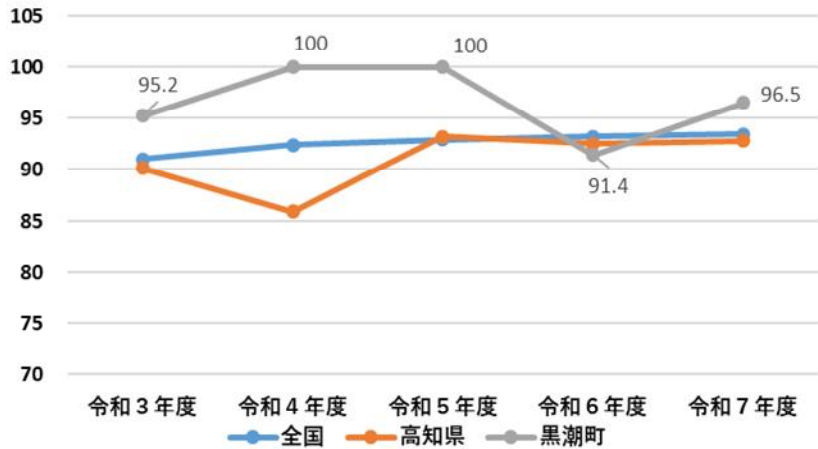
黒潮町教育の現状と課題

体 義務教育(小・中学校)

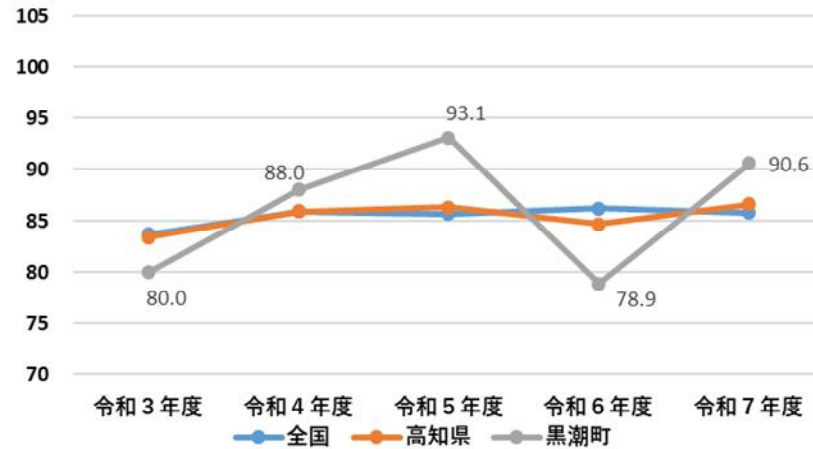
◇ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果(肯定的割合)

※ 肯定的割合とは、次の選択肢のうちの①、②の割合合計(①好き、②やや好き、③やや嫌い、④嫌い)

運動が好き (小学校5年：男子)

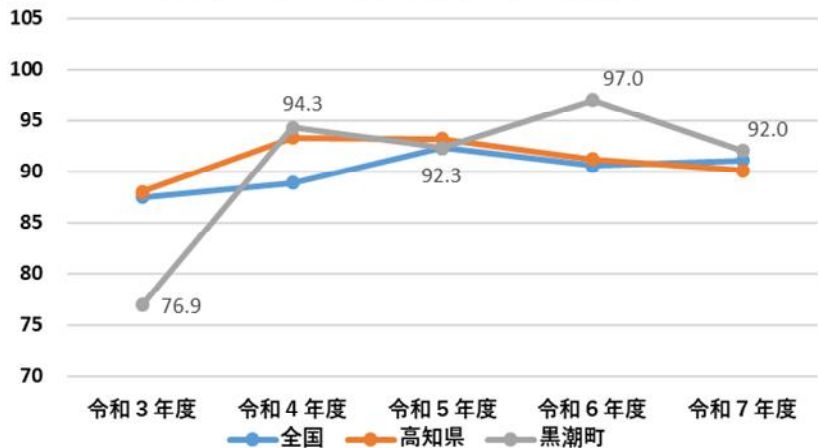


運動が好き (小学校5年：女子)

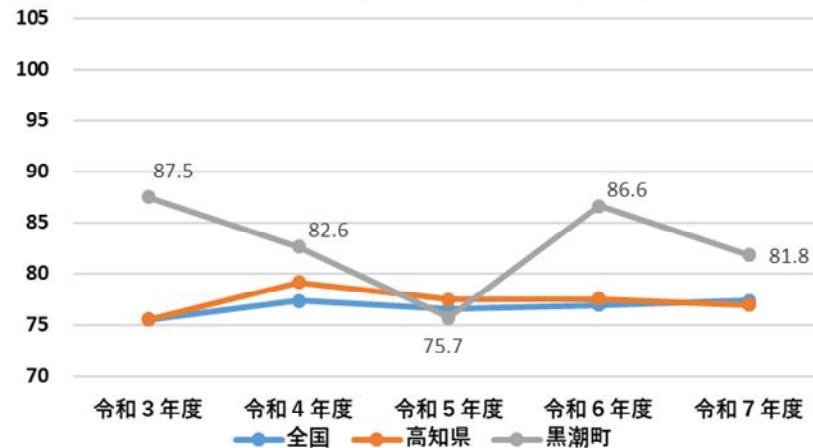


【小学校5年生】
男女とも、顕著に下降していた昨年度から一気に上昇に転じ、全国及び高知県より上回る結果となった。令和7年度は全国と比較して男子が3.1ポイント、女子が4.8ポイント上回っている。今後は、単に身体を動かすだけでなく、児童が自ら学ぶ探究的な授業展開が求められる。

運動が好き (中学校2年：男子)



運動が好き (中学校2年：女子)

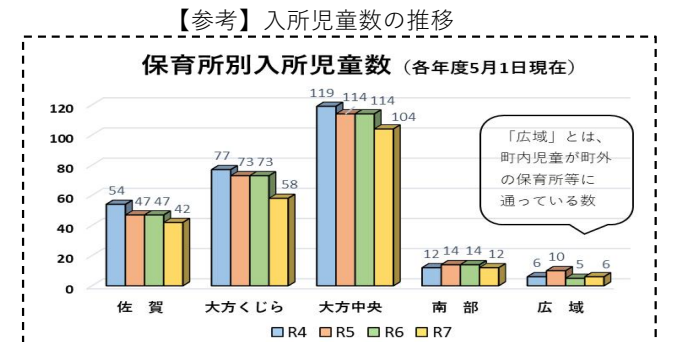
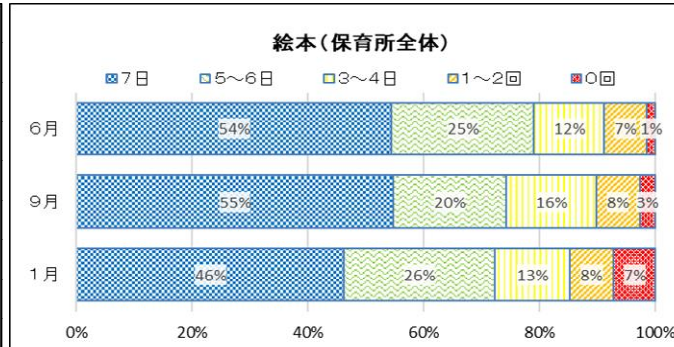
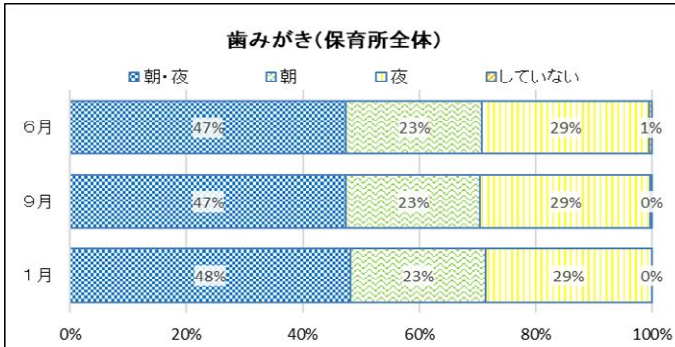
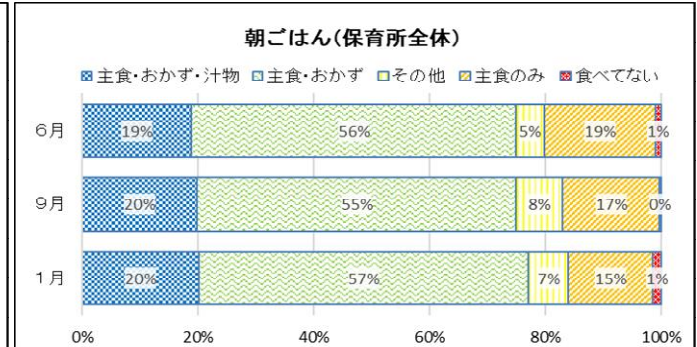
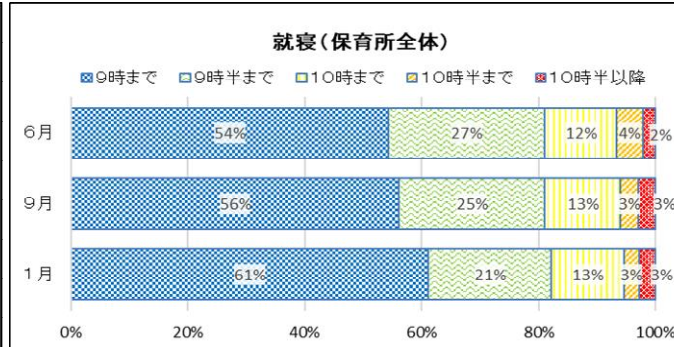
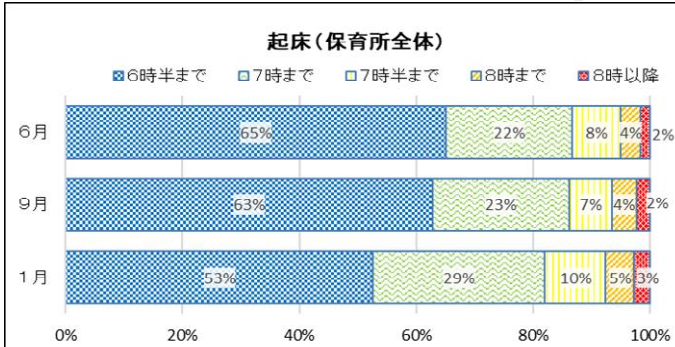


【中学校2年生】
男女ともに前年度より下降している。令和7年度は全国と比較して男子0.9ポイント、女子4.5ポイント上回る結果となった。運動能力は高いものの年度による変動が見られることから、ICTを効果的に活用するなど、生徒が主体的に学びながら運動に取り組む活動が望まれる。

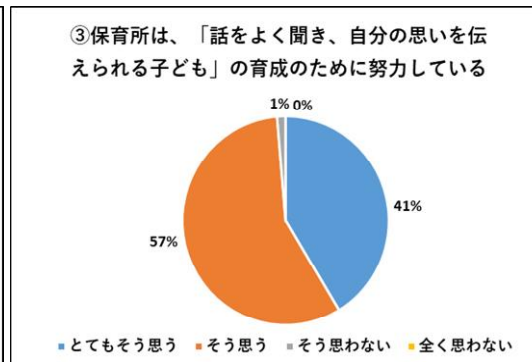
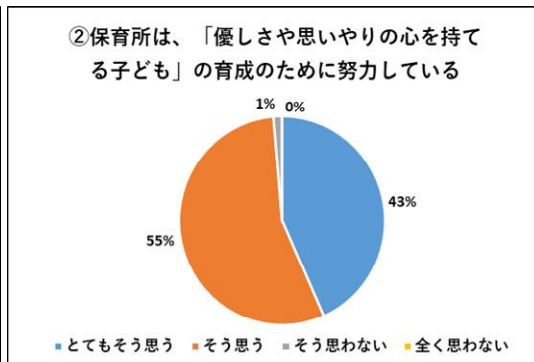
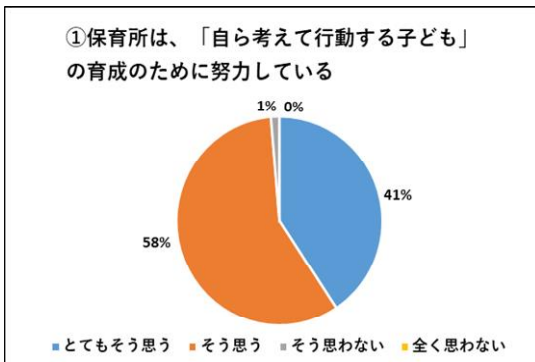
黒潮町教育の現状と課題

就学前教育(保育所)

◇ 2025年度 黒潮町保育所「生活しらべ」結果



◇ 2025年度 黒潮町公立保育所の活動に関するアンケート結果(保護者回答)

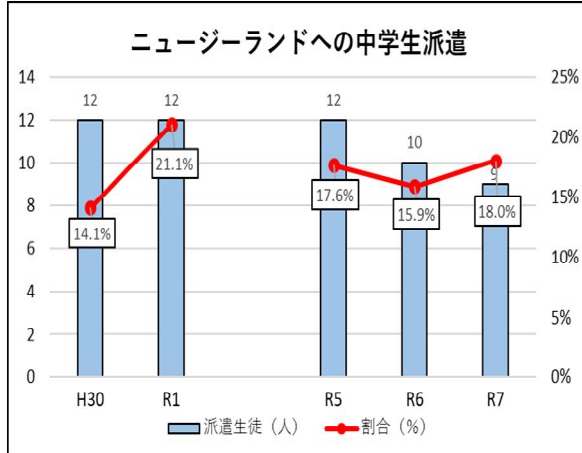


【生活しらべ】
生活習慣はおおむね身につけているが、家庭による差がある。一部では、夜更かし・朝食欠食・生活リズムの乱れ、絵本を通じた子どもとの関りに差が見られる。
【保育所の活動に関するアンケート】
全ての項目において「とてもそう思う」「そう思う」が98%以上の回答となり総合満足度は高い結果となった。

黒潮町教育の現状と課題

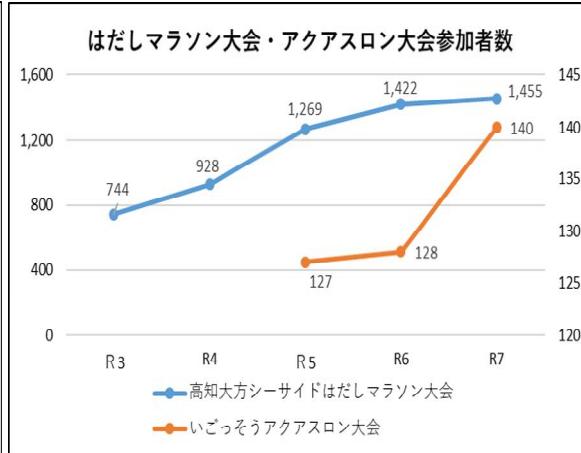
生涯学習

① ニュージーランドへの中学生派遣



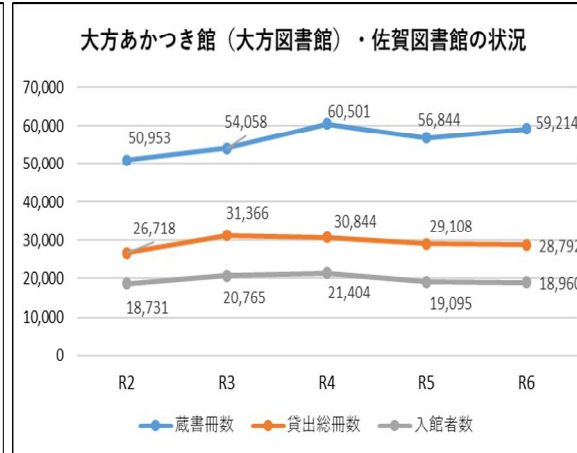
※ 割合とは、中学校3年生に対する派遣生徒の割合 (R2はコロナ感染症のため中止)

② 各種大会の参加状況



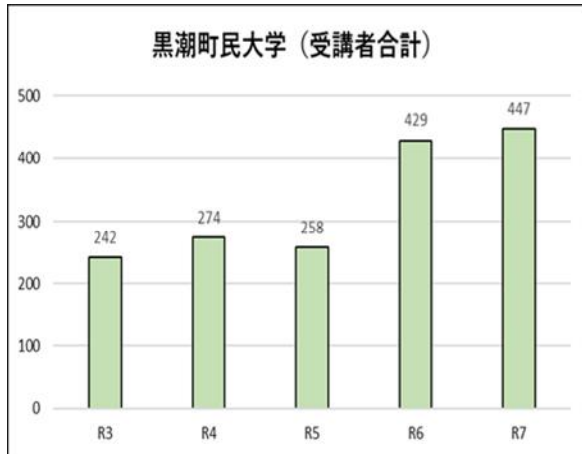
※ R3～4はコロナ感染症のため中止

③ 図書館の状況



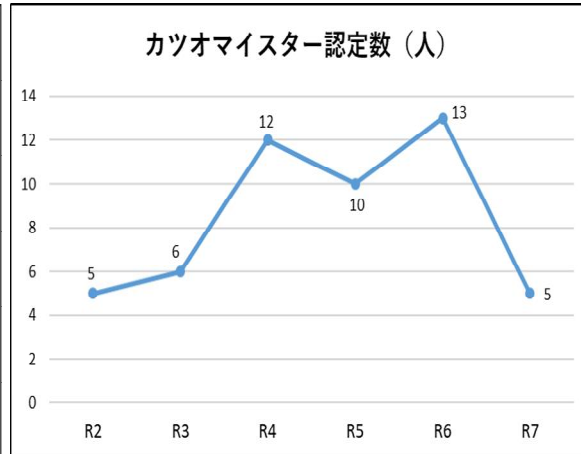
※ 数値は大方あかつき館と佐賀図書館の合計

④ 黒潮町民大学の受講者数



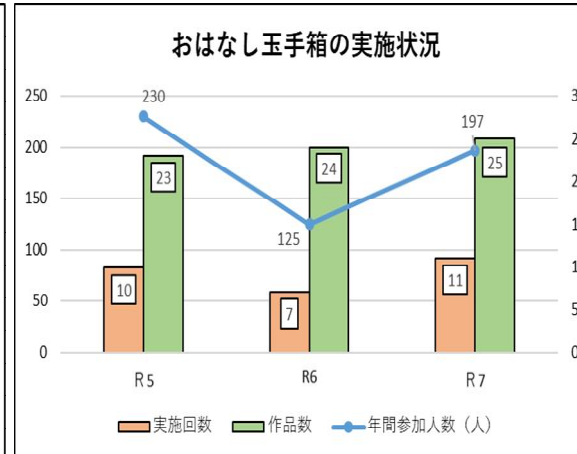
※ R4は4講座、R3,5,6は5講座、R7は3講座の受講者数合計

⑤ カツオマイスター認定



※ カツオマイスターとは、カツオの食文化の継承・発展を担う人材

⑥ おはなし玉手箱の実施状況



※ おはなし玉手箱とは、町内の伝説や民話お地蔵さん、石碑の謂われなどを紙芝居にしたもの

①次代を担う中学校3年生を海外に派遣、異文化や生活習慣に触れることを通じ、国際性豊かな人材の育成に繋げることを目的に実施。毎年10名規模を派遣し、英語への意識向上にも寄与している。

②町内で開催されるスポーツ大会のなかで、参加者が最も多い2つの大会。コロナでの中止を経て、年々参加者は増加傾向にあることは一定の成果が見られる。

③町の文化施設の拠点である大方あかつき館・佐賀図書館の利用状況について、過去5年間に一定水準の利用があり、今後もこの水準を保つことが重要である。

④町民に対する学びの機会として開催してきた町民大学では、過去5年間の受講者が合計1,650人となった。

⑤H30年度から毎年、ふるさと・キャリア教育の一環として佐賀の伝統であるカツオの食文化の継承・発展を担うカツオマイスターを佐賀中学校3年生を対象に育成・認定してきた。これまで認定されたカツオマイスターは累計62名となった。

⑥町内各所へ手作りの紙芝居による読み聞かせを実施し、毎年10回程度開催することで町内各所へ文化的要素を広めている。

第4期教育振興基本計画(基本理念と実現に向けた体系)

基本理念 (めざす人物像)

互いを理解し、尊重し、創造力と行動力をもって未来を切り拓く人

自ら考え、判断し、行動する人

互いを理解し、他者を尊重し、世界とつながる共感力のある人

Society5.0時代を創造的かつ、たくましく生き抜く人

健やかな心と体を育み、スポーツ・文化・芸術を通して生きがいを高める人

5つの基本方針

1 自ら考え、判断し、行動する力の育成

子どもたちが自ら課題を発見し、主体的に考え、判断し、行動できるよう、探究的な学びや課題解決型学習を充実させます

2 互いを理解し、他者を尊重し、ともに生きる力の育成

人権尊重の理念に基づき、互いの違いを理解し、認め合う心を育む教育を推進するとともに、対話や協働の機会を増やし、多様な価値観を受け入れる態度を養います

3 地域に誇りを持ち、世界に発信できる力の育成

英語教育を重点化し、単なる言語技能の習得ではなく、国際的な視野を持ち、地域の魅力や文化を自ら発信できる人材を育てます

4 Society5.0時代をたくましく生き抜く資質・能力の育成

デジタル技術やAI、IoTを活用できる情報活用能力を育むとともに、変化に対応する柔軟性や想像力を伸ばす教育を進めます

5 健やかな心と体を育む力の育成

健やかな心と体を育むため、日常的な運動習慣と健康教育を充実させ、生涯にわたりスポーツや文化活動に親しみやすい環境づくりに努めます

基本目標と達成に向けた主な施策

基本方針1 自ら考え、判断し、行動する力の育成

基本目標	主な施策等	主な指標
<p>1 自ら課題を見つけ、学び続ける力を育成する</p> <p>2 情報を的確に捉え、考え、判断する力を育成する</p> <p>3 自ら考えたことをもとに行動し、社会に生かす力を育成する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 主体的・対話的で深い学びを推進する ◆ 探究的な学習活動を充実する ◆ 幼児期における教育活動を充実する ◆ 保・小・中の連携、引継を確実に実施する ◆ 各種学力調査の分析・活用 ◆ 学習評価とフィードバックの方法を工夫する ◆ 教職員の資質・指導力の向上を図る ◆ 授業改善を推進する ◆ 学びの実践の場の拡大を工夫する 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 全国学力・学習状況調査 (小学校6年生・中学校3年生) ◇ 高知県学力定着状況調査 (小学校4, 5年生・中学校1, 2年生) ◇ CRT・標準学力調査 ◇ 黒潮町公立保育所の活動に関するアンケート

基本方針2 互いを理解し、他者を尊重し、ともに生きる力の育成

基本目標	主な施策等	主な指標
<p>1 多様な価値観や文化を理解し、互いを尊重する態度を養う</p> <p>2 他者の立場に共感し、協働して課題解決に取り組む力を育成する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 道徳教育を推進する ◆ 家庭における人権教育を推進する ◆ 人権教育推進講座、研究会、講演会を実施する ◆ 学校における仲間づくりを推進する ◆ いじめ防止・特別活動を充実する ◆ 特別支援教育を推進する ◆ 不登校児童生徒の教育機会の確保を充実する 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 全国学力・学習状況調査児童生徒質問調査 (小学校6年生・中学校3年生) ◇ 黒潮町小中学校道徳アンケート ◇ 黒潮町人権問題に関する意識調査 ◇ 黒潮町男女共同参画に関する意識調査 ◇ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 ◇ 高知県生徒指導上の諸課題に関する調査

基本目標と達成に向けた主な施策

基本方針3 地域に誇りを持ち、世界に発信できる力の育成

基本目標	主な施策等	主な指標
<p>1 郷土の歴史や文化を学び、地域に誇りを持つ態度を育成する</p> <p>2 英語を活用して、自らの考えや地域の魅力を世界に発信する力を育成する</p> <p>3 世界の多様な文化を理解し、グローバルな視野を広げる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ふるさと・キャリア教育を推進する ◆ 地域と結びついた英語学習を推進する ◆ 英語によるコミュニケーション能力を育成する ◆ 探究的な英語学習を充実する ◆ 学習意欲を高める評価と振り返りを行う(英検などの活用) ◆ 教員の指導力の向上と環境整備を行う ◆ 海外へ中学生を派遣する 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 各種学力調査・質問調査 ◇ CEFR(セファール) A1レベル (中学3年生英検3級程度 60%以上)

基本方針4 Society5.0時代をたくましく生き抜く資質・能力の育成

基本目標	主な施策等	主な指標
<p>1 ICT活用力・情報活用能力を高め、デジタル社会に適応する力を育成する</p> <p>2 変化の激しい社会に柔軟に対応し、持続可能な未来を切り拓く力を育成する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ デジタル技術の活用による学びの個別最適化を図る ◆ 校務DXを推進する ◆ 働き方改革を推進する ◆ 教育DXを推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 ◇ ICT活用授業の実施率 ◇ 児童生徒が「主体的に学ぶ態度」が伸びたと回答する教員の割合 ◇ 校務DXチェックリストの達成状況 ◇ 業務量管理・健康確保措置実施計画の進捗状況

基本目標と達成に向けた主な施策

基本方針5 健やかな心と体を育む力の育成

基本目標	主な施策等	主な指標
<p>1 基礎的な体力と健康的な生活習慣を育成する</p> <p>2 自らと他者の命を守る力を育む</p> <p>3 豊かな心と人間関係を築く力を育成する</p> <p>4 生涯学び、活躍できる環境を整備する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 健やかな体の育成と健康教育を推進する ◆ 安全・安心な学校給食の実施 ◆ 児童生徒のスポーツ・文化活動を推進する ◆ 運動部活動改革の推進と地域におけるスポーツ環境の整備充実を図る ◆ 家庭教育支援を推進する ◆ 防災教育を推進する ◆ 防犯・安全対策を推進する ◆ 食を通じた教育を推進する ◆ 文化施設を効果的に活用する ◆ 生涯にわたって学び、学びを生かす取組を推進する ◆ 社会教育団体との連携を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 ◇ 規則正しい生活習慣の実施率 ◇ 学校への欠席、遅刻、早退の減少傾向 ◇ スポーツ・文化クラブ等への地域・学校での参加状況 ◇ 地震・津波避難訓練及び防災教育実施状況調査 ◇ 給食試食会への保護者の参加者数・満足度 ◇ スポーツ・文化活動の実施状況 ◇ 図書館等の利用状況 ◇ 社会教育団体等の活動状況

参考資料_施策を実現するために実施する各取組・事業

1 自ら考え、判断し、行動する力の育成

(1)	保育所保育指針を踏まえた就学前教育・保育の充実
(2)	就学前教育・保育の質の向上
(3)	全国学力・学習状況調査等の分析・活用
(4)	高知県特別支援教育に関する取組状況調査結果分析・活用
(5)	保幼小連携・接続の実施状況アンケート分析・活用
(6)	学習支援員等の配置
(7)	多子世帯保育料軽減事業
(8)	教科書無償給付事業

参考資料_施策を実現するために実施する各取組・事業

2 互いを理解し、他者を尊重し、ともに生きる力の育成

(1)	黒潮町人権教育研究協議会、各関係機関、団体との連携
(2)	スクールソーシャルワーカーの配置
(3)	スクールカウンセラーの派遣
(4)	保育所における加配保育士の配置
(5)	こどもサポートセンター事業
(6)	放課後子ども教室事業
(7)	青少年育成事業
(8)	読書・図書館活動の充実
(9)	佐賀文化展の開催
(10)	大方の秋まつりの開催
(11)	上林暁文学の顕彰／「あかつき賞」表彰式
(12)	町民大学の開催
(13)	お話玉手箱の推進

3 地域に誇りを持ち、世界に発信できる力の育成

(1)	ふるさと・キャリア教育の推進
(2)	学びの足跡を残す(ファイルの活用)
(3)	国際交流事業
(4)	海外派遣事業
(5)	ALT(外国語指導助手)の配置
(6)	地域学校協働本部事業/コミュニティスクール
(7)	Tシャツアート展を活用した国際交流
(8)	カツオマイスター育成プログラムの実施

4 Society5.0時代をたくましく生き抜く資質・能力の育成

(1)	GIGAスクール事業
(2)	校務支援システム・クラウド環境の積極的活用
(3)	学校と教師の業務の3分類の推進
(4)	ICT支援員の配置
(5)	教員業務支援事業
(6)	要保護・準要保護就学援助事業
(7)	就学支援事業
(8)	宮川奨学金
(9)	公民館活動

5 健やかな心と体を育む力の育成	
(1)	教育施設等の計画的整備
(2)	通学路の防犯・安全対策の推進
(3)	家庭推進保育士及び親育ち支援地域リーダーの配置
(4)	各種児童生徒健診事業
(5)	地域子育て支援センター事業
(6)	部活動指導員の配置
(7)	スクールバス運行事業
(8)	給食試食会の実施、推進
(9)	給食メモ・給食だよりの積極的な活用
(10)	生産者との交流給食会の実施、推進

参考資料__黒潮町英語教育の考え方

